

ASKA HD REPORT 2021

2020.4.1 ▶ 2021.3.31

ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.

Total Healthcare Company
With a Strong Foundation
As a Specialty Pharma Company

あすも、みらいも、すこやかに

私たちは2021年4月に持株会社体制へ移行し、あすか製薬ホールディングス株式会社として新たにスタートしました。経済・社会、そして製薬業界を取り巻く情勢が大きく変化しているなか、これまでの事業を軸に、ヘルスケア市場全体に関連事業を展開するべく、ホールディングス体制を選択しました。これからも、人々の健康と明日の社会に貢献するために100年にわたる歴史のなかで培ってきた創薬力を基盤として、新たな挑戦を続けていきます。

経営理念

先端の創薬を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する

目次

2	あすか製薬ホールディングスのあゆみ	20	あすか製薬	35	社外取締役メッセージ
4	財務・非財務ハイライト	24	あすかアニマルヘルス	36	人材
6	社長メッセージ	26	あすか製薬メディカル	38	環境
10	あすか製薬ホールディングスのDNA	28	TOPICS 「トータルヘルスケアを目指して」	39	社会
12	価値創造プロセス	29	ESGへの取り組み	40	役員一覧
14	あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025	30	コーポレート・ガバナンス/ コンプライアンス	42	10ヵ年サマリー
18	事業活動／主力製品	34	信頼性保証	44	会社情報
				45	株式情報

編集方針

あすか製薬ホールディングスでは、ステークホルダーの皆さまに対して、当社の経営戦略や重点課題に関する経営者のメッセージをお伝えするとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）や財務に関する情報を統合的に取り入れた報告書として『ASKA HD REPORT』を発行しています。また、社会的責任の国際規格ISO26000の7つの中核主題とその分類に基づく情報については、当社ウェブサイトにて開示しています。『ASKA HD REPORT 2021』では、あすか製薬ホールディングスが目指す「トータルヘルスケアカンパニー」とは何かを明らかにすることをテーマに、あすか製薬・あすかアニマルヘルス・あすか製薬メディカルにおける取り組みをご紹介します。本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまからのご意見、お問い合わせ内容を踏まえ、網羅的に掲載しています。

注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通しなど、将来に関する情報は、制作時点における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

創立から100年余。私たちは1920年より、ホルモン製剤のパイオニアとして事業を展開し、発展してきました。そして2021年、あすか製薬（医療用医薬品事業）、あすかアニマルヘルス（アニマルヘルス事業）、あすか製薬メディカル（検査事業）とともにホールディングス体制へ移行し、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。これからも社会に貢献すべく「トータルヘルスケアカンパニー」へと進化を遂げてまいります。

スペシャリティファーマを 基盤とする トータルヘルスケア カンパニーを目指す

スペシャリティファーマ：領域特化型の新薬開発企業



1920
帝国社
臓器薬研究所
創立



1921年発売
男性生殖腺ホルモン製剤
スペルマチン



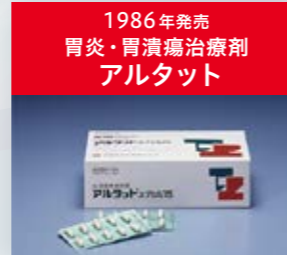
1922年発売
甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂン



1926年発売
脳下垂体後葉ホルモン製剤
アトニン



1981年発売
前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール



1986年発売
胃炎・胃潰瘍治療剤
アルタット



2005
あすか製薬
誕生



2008
あすか製薬
メディカル
誕生



2013
あすか
アニマルヘルス
誕生



1999年発売
経口避妊剤
アンジュ



2014年発売
子宮内膜症/筋腫・前立腺癌治療剤
リュプロレリン「あすか」



2014年発売
高血圧治療剤
カンデサルタン「あすか」



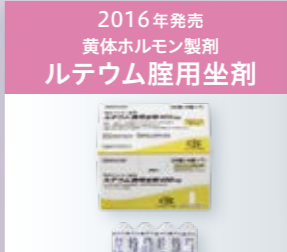
2011年発売
高脂血症治療剤
リピディル



2016年発売
難吸収性抗菌薬
リフキシマ



2018年発売
月経困難症治療剤
フリウェル「あすか」



2016年発売
黄体ホルモン製剤
ルテウム腔用坐剤



2020年発売
甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂンS 静注液



2021年発売
毛髪ホルモン量測定キット
ジヒドロテストステロン



2021年発売
猫用 甲状腺機能亢進症治療剤
チロブロック

※ 各製品は発売当時の製品写真を掲載しています。

経営の あゆみ

1920～ | 創立から上場へ

1920年、創業者 山口八十八がホルモン製剤の研究開発・製造・販売を開始し、1955年には東京証券取引所に上場。

1980～ | 多角化経営から東証一部へ

「内科」「産婦人科」「泌尿器科」を重点3領域とし、スペシャリティファーマとしてのポジションを強化。さらに、動物薬事業、臨床検査事業、医薬品原料・食品・医療器具などの事業も展開。

1990～ | あすか製薬グループの確立

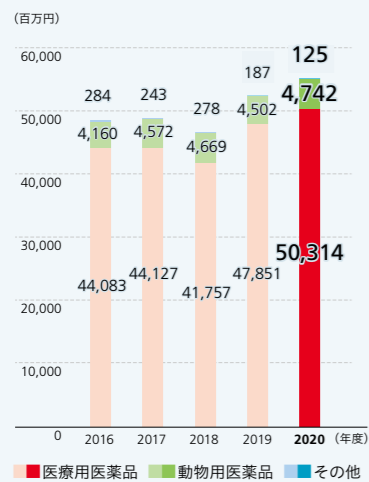
新薬への展開を強化するとともに、ジェネリック医薬品事業にも本格的に参入。そして、2005年に「あすか製薬株式会社」が誕生。また、分社化により2008年に「あすか製薬メディカル」、2013年に「あすかアニマルヘルス」が誕生。

2020～ | 100周年を迎え、ホールディングス体制へ

ホールディングス化に伴い、柔軟な組織体制の構築と迅速な意思決定だけでなく、より一層のガバナンス体制強化により、グループ全体のさらなる持続的な成長を目指す。

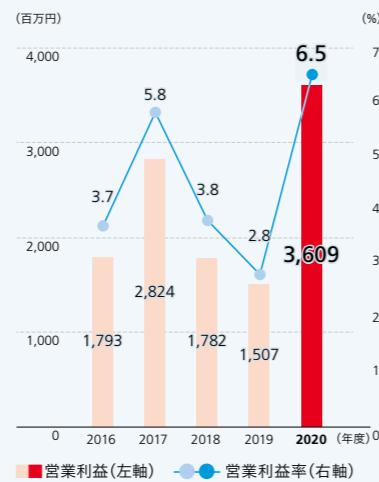
業績

売上高



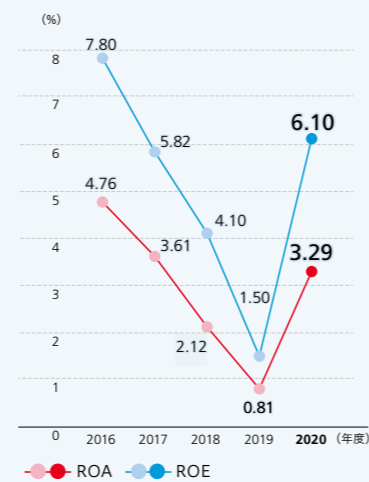
主力製品である「チラーゼン」「リフキシマ」「レルミナ」や「動物用医薬品」の売上伸長などにより、売上高は前年度比5.0%増で過去最高の551億81百万円となりました。

営業利益／営業利益率



売上増加に加え、契約一時金の受領、および新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた業務形態の変化による販売管理費の減少により、営業利益は前年度比139%増の36億9百万円となりました。

ROA / ROE



ROAについては、前年度から2.48ポイント増加し3.29%となりました。ROEについては、前年度から4.60ポイント増加し6.10%となりました。

貸借対照表

流動資産	39,932 (+2,605)	流動負債	16,737 (△390)
有形固定資産	12,675 (△863)	固定負債	21,334 (△202)
無形固定資産	11,893 (△1,690)	純資産	44,510 (+2,934)
投資その他の資産	18,081 (+2,292)		

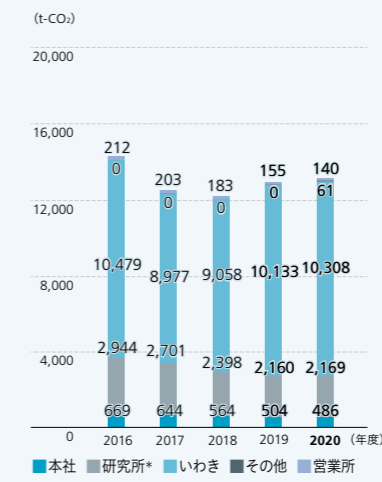
2020年度末 (単位:百万円)

負債合計については、未払法人税等は増加したものの、流動負債のその他が減少したため、前年度から5億9千3百万円減少し380億7千万円となりました。

環境

(あすか製薬単体の数値)

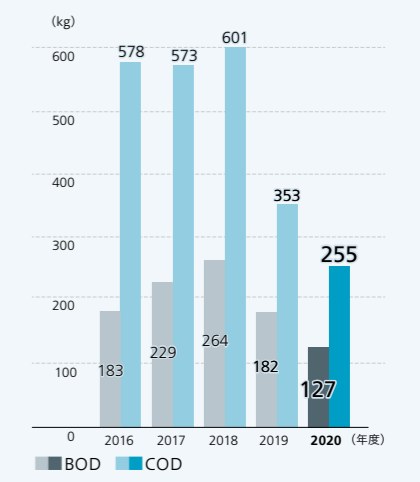
CO₂排出量



全社総量は262t増加し、13,214tとなりました。主にいわき工場における生産量の増加によるものですが、太陽光発電など省エネルギーに努めています。

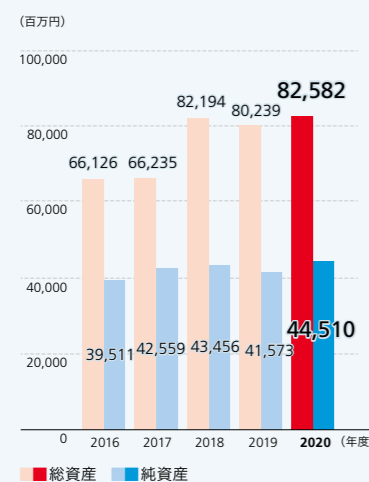
* 研究所は川崎より湘南へ2020年度に移転

水質汚濁負荷量



いわき工場で製造工程の効率化を推進し、BODが55kg減少、CODが98kg減少しました。

総資産および純資産



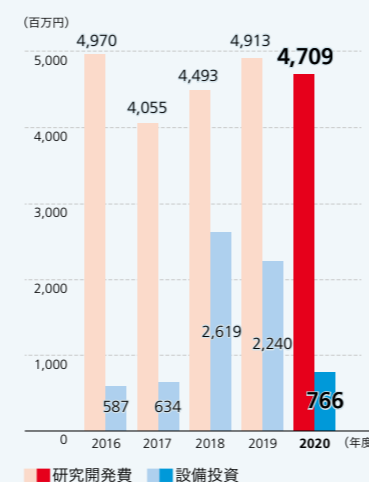
現金、預金および投資有価証券の増加により、総資産は前年度から23億4千万円増加しました。また、純資産は29億3千万円増加しました。

売上原価率



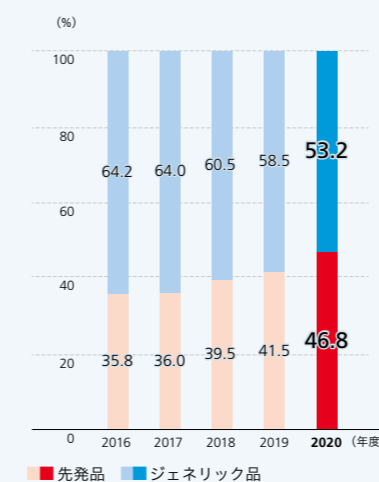
高品質製品の安定供給を維持しながらも、売上原価率の低減を図り、5年間で約7ポイント低下となりました。

研究開発費および設備投資



研究開発については、継続して重点3領域を中心に積極的に展開していきます。2020年度は主に生産設備にかかる投資を行いました。

医療用医薬品における先発品とジェネリック品の売上比率

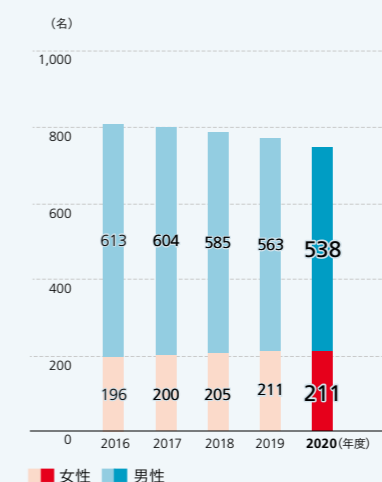


開発パイプラインの拡充・ライアンス活動・創薬研究の強化により、継続的に新薬(先発品)を創出できる体制を構築します。

従業員

(あすか製薬単体の数値)

従業員数(男女内訳)



働き方改革などの取り組みにより、女性従業員比率は年々増加し、28.2%となりました。

従業員数は正規従業員数であり、子会社への出向者数を含む。

女性管理職比率



女性管理職比率は上昇傾向ですが、継続してさまざまな施策を展開し、女性リーダーの育成をより一層推進します。

専門性の高い製品・
サービスの提供により
「社会への貢献」と
「グループの成長」が
重なり合う経営を実行します

あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長 山口 隆



急激な環境変化を踏まえ、ホールディングス体制に移行

2021年4月、私たちは「あすか製薬ホールディングス」
として新たな一步を踏み出しました。持株会社体制を
導入した背景には、医薬品業界の事業環境が5～10
年ほどの周期で大きく変化してきた経緯があります。と
りわけ近年は、世の中の動きがますます速く、かつ見通
しにくくなっています。新型コロナウイルス感染症の感
染拡大の長期化や、2021年度から始まった薬価の毎
年改定などが、今、業界に大きな影響を及ぼしてい
ます。こうした急激な変化に対して、グループ全体のリス
クと機会を踏まえた機動的な意思決定が下せるよう、

ホールディングスという経営体制を選択しました。

この新体制によって経営と執行を明確に分離し、
各々の事業展開を一段と加速していく所存です。そし
て、ステークホルダーの皆さまには、グループ価値の最
大化という目標に向けて、新たに挑戦する私たちの強
い決意をあらためて知っていただきたいと思ってい
ます。また、各事業会社においては、ホールディングス体
制のもと、よい意味での緊張感を保ちながら、高い専
門性に裏づけられた実力により実績の向上に努めてい
きます。

「トータルヘルスケアカンパニー」を志向していく

私たちの「新たな挑戦」とは、医療用医薬品だけでな
く、医薬にかかわる領域や海外市場にも事業を拡大し、
人々の健康とQOL (Quality of Life: 生活の質) の向
上に幅広く貢献することにあります。グループの中核企
業「あすか製薬」は現在、ホルモン製剤を中心に、内科・
産婦人科・泌尿器科の3領域に特化し、スペシャリティ
ファーマとして競争力の強化を図っています。今後は同
社を中核に、動物用医薬品および飼料添加物の研究開
発・製造・販売を手がける「あすかアニマルヘルス」、最
新のホルモン測定技術を用いて検査や予防医療に貢献
する「あすか製薬メディカル」がスクラムを組み、予防
から検査・診断～治療～予後までを視野に入れた
「トータルヘルスケアカンパニー」を目指します。グル
ープ3社が展開する事業は、いずれも数十年から百年を
かけて蓄積してきた専門領域の研究開発基盤と生産技
術、および情報提供力が築き上げたもので、他社が簡
単に参入できるような領域ではないと認識しています。
このたびの持株会社体制への移行を機に、3社間の戦
略的な連携・協業をさらに進めることで相乗効果を生
み出し、業界での競争優位性をより高めていくシナリオを
描いています。

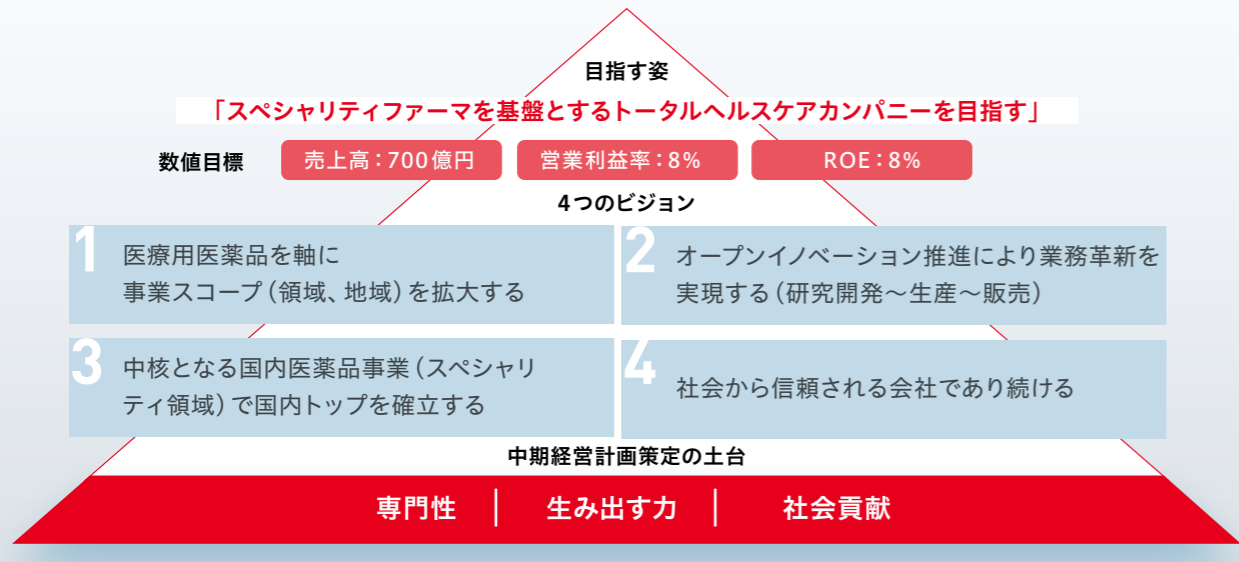
いく過程では、製薬会社だからこそ成せる社会貢献の
要素が重要になると考えています。例を挙げると、健
康を維持・増進し、生活の質を高めたいという「人々の
想い」。社会での活躍の場がますます広がることで直面
している「女性ならではの悩み」。畜産業・水産業の現
場で、生産農家の方々が取り組む「生産効率と安全性
の両立」。今や家族と同等の存在と言っても過言ではな
いコンパニオンアニマルの「健康維持」。このようなテー
マと向き合い、多くの人々や医療関係者の悩みに寄り
添いながら、解決へのステップを明確に示せるのが、当
社グループだと自負しています。今後も、私たちの手が
ける製品・サービスを通じた「社会への貢献」と「グル
ープの成長」が重なり合う経営を進めてまいります。

また、トータルヘルスケアカンパニーとして持続的に
成長していくために、グローバル展開にも力を注いでい
きます。なかでも、潜在的なポテンシャルが高いアジア
市場で、現地企業との資本提携や技術支援を積極的に
展開しています。

コンパニオンアニマル対象の医薬品やサプリメント
など、伸長が見込める新製品の育成・普及にも努めま
す。今後は、海外での臨床試験・承認審査を経たオリジ
ナル製剤の導出、さらには日本への逆輸入など、発想
の転換を図りながら、多面的な成長を目指します。

私たちの目指す姿である「スペシャリティファーマを
基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を実現して

「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」を実現させるための3つの土台



当社はこのたび、2025年度を最終年度とする「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）を策定しました。この5年間は、ホールディングス体制の基礎固めをする期間だと位置づけています。まず、グループ各社の従業員に、自分たちの事業が社会にどれほどポジティブな影響を与えているのかをあらためて認識してもらい、自信と誇りを持つ組織風土を醸成していきます。このような風土のなかで、個々の従業員が“基礎体力”を鍛え、業務の質の向上や、グループ内の活発な交流につなげていきたいと考えています。また、人々の生活やビジネスの形態は、

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因した変化に柔軟に対応しており、私たちも人材育成体系・研修プログラムの部分的な見直しを進めています。

「中期経営計画2025」を推進していく土台となるのは、「専門性」「生み出す力」「社会貢献」の3つです。グループの中核事業である、ホルモン製剤を中心とした医療用医薬品ビジネスは、私たちにしか成し得ないものです。この強みを再確認しながら、重点3領域の新薬創出力・事業展開力を底上げするための土台の1つ目が「専門性」です。続いて2つ目の「生み出す力」は、新薬の継続的な創出や、海外での事業展開を可能にする人材および組織を指しています。そして3つ目の「社会貢献」は、前述しましたとおり、人や動物の健康を守るための製品やサービスはいつもの日常を支える必要不可欠なものであることをあらためて意識し、真摯に向き合い、取り組む姿勢が重要であると考えています。中長期に予想される医療・ヘルスケア業界の環境変化に対応していくためにも、この3つの土台が今後、グループの枠組みを支える役割を果たしていくと考えます。「中期経営計画2025」のなかでは、これらの土台を軸にして、「4つのビジョン*1」「7つの戦略*1」を立案しています。

今年度からの5カ年では「前中期経営計画」から取り組んできたアライアンス活動をさらに発展させます。すでに2020年4月より、研究組織の新たな拠点である「湘南ヘルスイノベーションパーク」（神奈川県藤沢市）

にて、同業他社や異業種企業とのオープンイノベーションを活発化しています。私たちが得意とする内科・産婦人科・泌尿器科における新薬創出はもちろん、動物

用医薬品やヘルスケアの分野でも多様な企業と連携し、健康への貢献度が高いサービスや製品の開発につながっていきます。

▶ *1 詳細はP.14～17

ESG 経営を強化する

「中期経営計画2025」では、「先端の創業を通じて人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念を実現していくために、「ESG経営の推進」を重要施策に掲げています。まず2021年4月に、ホールディングス体制への移行に合わせて「ESG委員会」を設置しました。今後は委員会が中心となって、グループ全体で推進すべきマテリアリティを適宜精査・特定し、取り組んでいきます。並行して、経営理念の実践と中長期的な企業価値の向上、そしてステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築にも努めます。

環境の観点「E」では、生産活動をはじめすべての事業活動を対象に、エネルギー使用量の減少、廃棄物排出量の削減・再利用の促進、大気や水質に影響を与える物質などの排出抑制を、具体的な数値目標を定めて取り組んでいます。社会的な要素「S」としては、私たちのビジネスが有する社会貢献性を踏まえ、例えばホルモン関連物質による人々の健康とQOLへの貢献など、

各事業の独自性ある活動を継続していく考えです。とりわけ産婦人科領域の治療薬や、2020年に設立した新組織「女性のための健康ラボ Mint+」の情報発信力を活かし、女性の健康とライフステージに応じた豊かな生活をサポートしていくことが、私たちの重要な社会的使命のひとつだと認識しています。また、市場規模の大小にかかわらず必要性の高い医薬品に挑み続けてきた私たちだからこそ、いまだ有効な治療法が見つからない疾患に対する医療ニーズ「アンメットメディカルニーズ」にも応えていきたいと思っています。

企業統治「G」の面では、当社内にグループ全体のガバナンスを統括する機能を設置し、統一されたポリシーのもとで事業運営を行える体制を整えました。また、ダイバーシティを重視した人材採用と育成にも注力しており、年齢や属性にとらわれず、多様な人材が活躍できる環境づくりを「中期経営計画2025」期間においても進めてまいります。

「選択の時代」に、私たちがなすべきこと

現代は「VUCA*2の時代」といわれています。テクノロジーの進展や、個人・企業が生み出すデジタルデータの急増で、世の中は複雑さを増し将来の予測がますます困難になってきました。そのような環境下において、人によっていろいろな見方・解釈ができる今、私は、「選択の時代」だと捉えています。企業や個人が何らかの行動を起こす際に、たくさんの選択肢が用意されているのが、令和の日本です。私たちのような企業の場合、「確度が高いものの、高い成長が見込めない」選択ばかりしては、当然ながらステークホルダーの皆さまへの責任を果せないことになります。すなわち、重要な局面では、明確な目標と戦略に沿って、適確かつ果敢にリスクを取るといった選択・判断が求められます。

一方、個人に目を向ければ、玉石混淆の情報があふれかえる現代の社会で、正しい選択をすることはとても難しくなっています。リスクを取りすぎたり、誤った情報に

基づいた選択をしてしまう可能性が高まっているのです。その選択が医薬品やワクチンに関することなら、健康が損なわれることや、最悪の場合は命にかかわることもあり得ます。したがって私たちのような企業は、高い倫理観に基づいて、医薬品の適正な選択・使用を促すという役割を着実に果たしていく必要があります。だからこそ、従業員一人ひとりの自覚と、専門知識に裏づけられた自信が、これまで以上に価値を持つことになると確信しています。

これからの5年間、私たちは「中期経営計画2025」で掲げたビジョンに向かって、挑戦し続けてまいります。単年ごとの施策の進捗状況と業績、そして年を重ねるごとにステップアップしていく私たちの姿に、評価をいただければ幸いです。ステークホルダーの皆さまには、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくご申し上げます。

*2 VUCA（ブーカ）：Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）、これら4つの頭文字をつなげた造語。現在の社会や経済情勢が予測困難な状況に直面しているという時代認識を表している。

企業風土として根づくDNAが挑戦を促し、さらなる高みへ

「ホルモン製剤のパイオニアとして、そこにメディカルニーズがある限り、価値ある医薬品・サービスを届けるという使命感」。それが、100年前の創立以来変わらぬ「あすかのDNA」です。過去から、そして未来にも引き継がれていく、このDNAがバリューチェーン（研究・開発・生産・販売など）となり、トータルヘルスケアに対する挑戦へと突き動かします。これからも、このDNAをグループ従業員一人ひとりが自らの強みとして胸に刻み、あすかならではの価値創造を目指します。



研究

創立以来のホルモン製剤技術を基盤とした研究

アンメットメディカルニーズに応える価値の高い新薬の継続的な創出を目指し、研究拠点を「湘南ヘルスイノベーションパーク」へ移転しました。湘南研究所では、産学官連携などを強化し、医療用医薬品のホルモン製剤を起源とする動物用医薬品やホルモン検査技術、創薬研究開発のスピードアップを図ります。



開発

メディカルニーズと親和性の高い開発

医療用医薬品では得意とする内科、産婦人科、泌尿器科を基軸とし、ニッチな領域や希少疾患においても、健康への貢献度が高い製品の開発に取り組んでいます。自社創薬および導入した新薬の早期承認取得、適応追加によるライフサイクルマネジメント活動などを通じ、一日でも早く有用な治療薬を届けています。ホルモン領域の知見やノウハウを活かし、動物用医薬品や検査技術の開発につなげています。

人材

予防から検査・診断～治療～予後まで、

ヘルスケア領域を網羅し、人々の健康とQOLに幅広く貢献

あすかのDNAを継承していく人材

従業員一人ひとりが「医薬品が持つ、生命や健康に直接かかわる重要な使命」をいつも心に刻み、この使命を全うすることを目指しています。変化の激しい事業環境に対応できるよう情報収集を行い、困難な課題に対しても真摯に立ち向かい、挑戦を続ける人材が「あすかのDNA」を継承していきます。



生産

高品質な医薬品を安定的に提供する生産

医薬品の製造管理および品質管理の国際的な基準や規制要件に基づき、医薬品の有効性・安全性、品質の確保と安定供給が求められます。そのための改善活動や従業員のレベルアップに継続的に取り組んでいます。海外にもグローバルなネットワークを構築し、グループ全体でさらなる生産性の向上や製造コストの削減に努めています。



販売

高い専門性で的確な情報を迅速に提供

医薬品は、人間・動物の生命と健康に直接かかわる生命関連製品であるため、専門性の高い情報提供と提供および収集体制を構築し、医薬品の有効性・安全性・品質などに関する情報を的確かつ迅速に提供し、製品価値の最大化を図っています。

価値創造プロセス

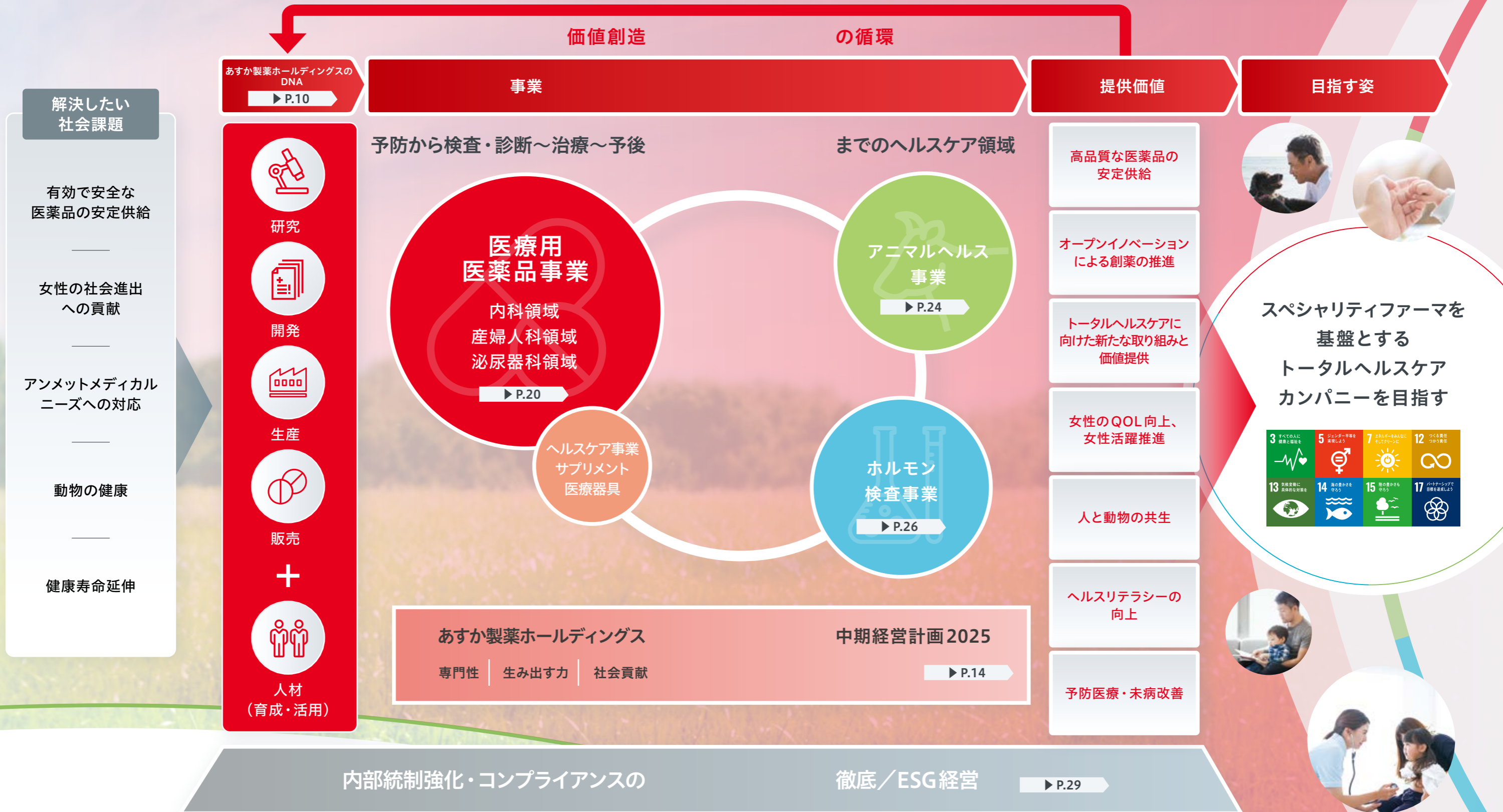
あすか製薬ホールディングスは、100年間で培った「あすかのDNA」が浸透したバリューチェーンを成長の源泉とし、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業・アニマルヘルス事業・ホルモン検査事業を展開し、「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指しています。こうした価値創造を通じて、ヘルスケア領域における社会課題の解決に寄与していきます。



経営理念：先端の創薬を通じて

人々の健康と明日の社会に貢献する

価値創造の循環



「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」スタート

あすか製薬ホールディングスの発足に合わせ、「あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025」を策定しました。5年後の2025年度を見据えて、4つのビジョンを掲げ、7つの戦略を推進して、トータルヘルスケアカンパニーを目指してまいります。

前中期経営計画の振り返り

薬価制度の抜本改革、ジェネリック市場などに大きな変化があり、前中期経営計画の目標に届かなかったものの、最終年度である2020年度の売上高は過去最高551億円を達成しました。また、収益構造の改革の一環として先発品売上比率については46.8%（2020年度）となり、25.0%（2015年度）から大きく向上しました。一方で構造改革を進めたことで、売上原価率は60.3%（2015年度）から54.0%（2020年度）に改善しました。人材については、人事制度の改定、キャリア採用など人的資源の強化に努めました。研究では「湘南ヘルスイノベーションパーク」に研究機能を集中させ、オープンイノベーションによる創薬機能を強化しました。目標として掲げていた「創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化」「育業による製品価値向上と利益の最大化」については、新体制でも取り組みを引き継いでいきます。

製薬業界を取り巻く外部環境の変化

- ◆ 国内医療用医薬品市場の縮小
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響
- ◆ 女性の社会進出
- ◆ 薬価制度の抜本改革（毎年薬価改定など）
- ◆ 医薬品の品質問題
- ◆ 医療技術の進展と医療ニーズの拡大

研究・開発	販売・マーケティング	製造・流通
<ul style="list-style-type: none"> 研究スタイルの多様化 治験戦略の複雑化 <ul style="list-style-type: none"> ポータルフォリオの優先管理徹底 研究リソースの集約と分散 開発ポータルフォリオの見直し オンラインでの治験フォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略の見直し デジタル化の加速 顧客ニーズの変化 <ul style="list-style-type: none"> 学会や講演会のオンライン化 オンラインサポート体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの可視化 グローバルでの調達先の見直し フレキシブルで頑健な生産体制の確立 安定供給と品質確保

中長期に想定されるビジネス環境変化への対応

あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025

4つのビジョン

- 医療用医薬品を軸に事業スコープ（領域、地域）を拡大する
- オープンイノベーション推進により業務革新を実現する（研究開発～生産～販売）
- 中核となる国内医薬品事業（スペシャリティ領域）で国内トップを確立する
- 社会から信頼される会社であり続ける

中期経営計画策定の土台

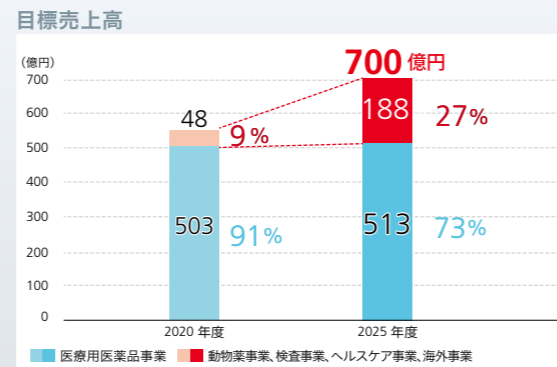
専門性

生み出す力

社会貢献

7つの戦略

売上高 700億円
営業利益率 8%
ROE 8%



持続的な成長と7つの戦略

新たなホールディングス体制においては、環境変化の激しいなかで、今後もチャレンジを続けていく体制を構築していきます。あすか製薬として長年にわたり培ってきた技術と実績をベースに、より広く、より深く、より早く、事業活動を展開していきます。

1 スペシャリティ領域の取り組み強化による企業価値向上

専門性 社会貢献

産婦人科領域、甲状腺領域、アンメットメディカルニーズを3つのスペシャリティ領域と捉え、そこに資源を集中して投下することで、企業価値の向上を目指します。

産婦人科領域のリーディングカンパニーへ

産婦人科領域では、これまであすか製薬としての確固たる地位を築き上げてきました。その専門性をさらに強化し、産婦人科領域のリーディングカンパニーとして、女性が活躍できる環境づくりを支援することで、社会に貢献していきます。

そのためにも、思春期、生殖年齢期、更年期、老年期まで、産婦人科製品のラインアップをさらに充実させることが最も重要な取り組みになります。また、医薬品の普及だけでなく、さまざまな形で女性の健康や疾患に関する啓発活動を行っていきます。

国内の産婦人科市場は、2025年度には826億円*に拡大すると予測されており、当社グループは特に子宮筋腫、子宮内膜症へのアプローチを強化して、全体として200億円超の売上を目指します。

*株式会社富士経済「医療用医薬品データブックNo.4」
2021年予測は739億円

産婦人科領域の成長要因

- 子宮筋腫・子宮内膜症市場へ「レルミナ」などの浸透
 - ▶ レルミナについて詳しくは、P.22～23をご覧ください。
- 「ジェミーナ配合錠」、「リオナ」コ・プロモーション
- 導入などによるラインアップ拡充
- 疾患啓発活動による正しい知識の普及

あすか製薬の産婦人科領域の医薬品（ライフステージ別）

幼少期	思春期	生殖年齢期	更年期	老年期
	■ 経口避妊	LF111	アンジュ	ノルレボ
	■ 鉄欠乏性貧血	リオナ(コ・プロ)		■ 更年期障害
	■ 月経異常	プラノバル		ホーリン
	■ 月経困難症・子宮内膜症・子宮筋腫	ジェミーナ(コ・プロ)	レルミナ*	フリウェル(AG)
		ピリドキサミン	リユープロレリン	ウリプリスタル
	■ 不妊症	HMG筋注用	uFSH注用	ゴナトロピン
		ルテウム	セキノビット	
	■ 流・早産/出産	マグセント	マグネゾール	
		リトリン	アトニン-O	
	■ STD/感染症	子宮頸部異形成治療薬	ラビドエスピー(コ・プロ)	

■ 開発中
■ 新製品
■ 承継品
■ オプション契約
■ 既存品

※ レルミナは子宮内膜症の効能効果追加申請中

アンメットメディカルニーズへの対応で医療に貢献

「リフキシマ」は、肝硬変診療ガイドライン2020*にて、「推奨の強さ：強」「エビデンスレベル：A」と記載されています。ガイドラインに関する最新の情報を周知するとともに、疾患の啓発活動にも力を入れています。さらに小児の肝性脳症、クローン病などの適応拡大に向けて臨床試験を進めており、内科

領域の成長ドライバーとして2025年度には売上高60億円を目指しています。

*『肝硬変診療ガイドライン2020（改訂第3版）』（編集：日本消化器病学会・日本肝臓学会、発行：株式会社南江堂）

100年の実績を持つ甲状腺領域のさらなる強化

1922年に発売した甲状腺機能低下症治療剤「チラーヂン」をはじめ、「メルカゾール」「プロパジール」といった甲状腺機能亢進症治療剤など、同領域で製品のラインアップを充実させています。甲状腺疾患は、医療の進歩によって検査の精度が向上し、潜在

的な患者が受診されて市場が拡大し続けています。100年に及ぶ、この領域での研究と成果をもとに、治療薬の安定供給と充実した情報提供により医療に貢献し、2025年度に売上高100億円を目指します。

甲状腺領域の取り組み

- 安定供給の確保
- 疾患啓発の継続
- 関連学会との連携
- 医療ニーズへの対応(幅広い製剤ラインアップ)
- あすか製薬メディカルの検査事業強化



2 先端創薬による新薬の継続的創出

開発パイプラインの拡充とアライアンスの強化

2020年に、研究所を「湘南ヘルスイノベーションパーク」へ全面移転し、新たに「湘南研究所」として創薬機能を再構築しました。湘南ヘルスイノベーションパークには、製薬会社や創薬ベンチャー、創薬支援サービス、医療機器メーカーなどが集結し、オープンイノベーションにより、積極的な創薬活動を進めています。

2021年5月現在、産婦人科領域では新たに「TAK-385(レルゴリクス)」(子宮内膜症)を製造販売承認申請し、2022年の発売を目指しています。

また「リフキシマ」の小児肝性脳症やクローン病への展開をはじめ、前臨床として研究を進めている3つのテーマについても、できるだけ早く臨床試験に移行していく予定で、パイプラインの拡充に努めています。

研究開発では、外部企業とのアライアンスを強化することで、今後さらなる創薬の早期進展と製品の導出入を推進します。

開発パイプライン(2021年5月時点)

開発番号(一般名)/領域・効能	Ph I	Ph II	Ph III	申請	承認
CDB-2914(ウリプリスタル酢酸エステル) 子宮筋腫				申請済み	
TAK-385(レルゴリクス) 子宮内膜症				申請済み	
LF111(ドロスピレノン) 避妊		Ph I/II 実施中			
L-105(リファキシミン) 肝性脳症(小児)			Ph III 実施中		
L-105(リファキシミン) クローン病		Ph I 終了			
AKP-009(ルダテロン酢酸エステル) 前立腺肥大症		Ph II 実施中			

3 海外事業の展開

生み出す力

新たな市場獲得を目指し、成長を続けるアジア市場において事業の確立に注力します。2020年、資本提携により戦略的パートナーシップを結んだベトナム製薬企業Ha Tay Pharmaceutical社



ベトナム新工場の完成イメージ図(2021年11月着工、2023年7月稼働予定)

(国内製薬企業売上規模第2位)との製造や販売など多方面の共同プロジェクトの第1弾として、PIC/S GMP

に準拠した新工場建設準備を開始しており、2023年度に国際基準の医薬品供給体制を構築する予定です。また、精力的な人的交流により、両社パートナーシップをさらに強化していきます。

中国では、Harbin Pharmaceutical社(国内製薬企業売上規模第10位)と、当社オリジナル製剤(胃炎・胃潰瘍治療剤「アルタット」)の導出契約を締結し、東アジアへの一歩を踏み出しました。今後、同地域への製品展開にも積極的に取り組み、アジア地域のヘルスケア向上に貢献していきます。

国際事業本部長メッセージ

あすか製薬株式会社 取締役常務執行役員 国際事業本部長、生産本部担当 西岡 裕康

国際事業本部では、当社グループの「生み出す力」に貢献するため、海外事業の始動・拡大に本部全員で取り組んでおり、2025年度には当社業績を支える事業部門へと成長していきたいと考えています。ベトナムHa Tay Pharmaceutical社を拠点として、まずはベトナム、そしてASEAN、東南アジアへと事業を拡大させるとともに、今後は特に東アジア地域で、製品事業にて確実な収益確保を目指します。



4 トータルヘルスケア実現に向けた新たな価値提供

専門性 生み出す力 社会貢献

当社グループは人の健康に加え動物の健康も含めて、相互に連携しながら、幅広くヘルスケア事業を展開していきます。

「あすかアニマルヘルス」は動物用医薬品を中心とした事業を、「あすか製薬メディカル」は検査を中心とした事業を展開しています。

▶ あすかアニマルヘルスはP.24~25、あすか製薬メディカルはP.26~27をご覧ください。

また、「あすか製薬」のヘルスケア事業では、サプリメントや、検査用の器具を展開しています。

▶ 詳しくはP.28をご覧ください。

5 業務効率化、コスト削減、財務基盤の強化

生み出す力

2025年度に向けたさまざまな取り組みを強力に推進して成果を挙げるために、より一層の業務の効率化、コスト削減を実施し、財務基盤の強化を進めます。

先発品比率の向上や販売管理費の見直しなどにより、営業利益率を改善します。また、高品質な製品の安定供給とともに、売上原価率の低減を図り、2025年度に50%以下を目標とします。

業務効率化の面では、IT環境を整備し、これを営業、研究開発、生産の現場へも展開、またRPA(Robotic Process Automation)の導入など、DX(Digital Transformation)を活用した取り組みを推進していきます。

6 コンプライアンスの徹底と信頼性を重視する組織風土の醸成

社会貢献

取引先だけでなく、幅広いステークホルダーから「信頼され続ける企業」であるために、コンプライアンスの徹底をグループ全体に浸透させていきます。また、高品質な製品の安定供給を継続すべく、国内外のサプライチェーンの再点検を実施します。

ホールディングス体制において経営と執行を分離することで、業務執行の監督機能の強化を進めます。

▶ コーポレート・ガバナンスについて詳しくは、P.30~34をご覧ください。

7 成長戦略を実現するための人材育成

専門性 生み出す力

2025年度に向けたさまざまな戦略を確実に実施し、目標達成に向かうためには、これらを推進する人材の活躍が必須です。事業だけでなく、取引先、提携先の多様化に対応すべく、グローバル人材、IT人材の登用、育成も行っていきます。

▶ 人材について詳しくは、P.36~37をご覧ください。

事業活動

創立から100年経っても変わらないDNAが浸透したバリューチェーンこそが、私たちあすか製薬ホールディングスが提供する価値の源泉であると捉えています。経営理念を実現するため、事業活動を通じて価値ある製品・サービスの提供を継続しています。

あすか製薬

▶ P.20~23

ホルモン製剤のパイオニアとして人々の健康とQOLの向上に貢献します

中核子会社であるあすか製薬株式会社は医療用医薬品、特にホルモン製剤を中心に、3つの領域に重点をおいて事業を展開しています。なかでも産婦人科領域では、子宮筋腫治療薬をはじめ幅広いラインアップにより、ライフスタイルの変化や女性のライフステージに寄り添い、いきいきと健やかに毎日を生きる女性の健康を守るリーディングカンパニーであり続けます。



あすかアニマルヘルス

▶ P.24~25

人と動物が共生できる社会づくりに貢献します

あすかアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の二本柱で事業を展開し、わが国の食糧自給の基礎となる畜産および水産物の生産性の維持向上、さらにはイヌおよびネコなどのコンパニオンアニマルの健康維持に有用な動物用医薬品などの研究・開発、製造、輸入、販売を通じて、生産農家や獣医療関係者の皆さまに貢献しています。



あすか製薬メディカル

▶ P.26~27

最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献します

株式会社あすか製薬メディカルは、これまで培った高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定(検査事業)を中心に、基礎研究、臨床研究、診断など、幅広い分野への貢献を目指しています。



主力製品

医療用医薬品

内科領域

難吸収性
リファマイシン系抗菌薬
リフキシマ®錠



高血圧症治療剤
カンデサルタン錠
「あすか」



甲状腺機能
低下症治療剤
チラーヂン®S錠



産婦人科領域

子宮筋腫治療剤
レルミナ®錠



月経困難症治療剤
フリウェル®配合錠
LD・ULD「あすか」



緊急避妊剤
ノルレボ®錠



泌尿器科領域

子宮内膜症/筋腫・前立腺癌治療剤
リュプロレリン
酢酸塩注射用キット
「あすか」



前立腺肥大症・
前立腺癌治療剤
プロスタール®錠・L錠*



*L錠は前立腺肥大症の適応のみ

動物用医薬品・飼料添加物

膣挿入プロゲステロン・
エストラジオール安息香酸
エステル配合剤
ブリッド®デルタ



2019年10月発売
対象動物：牛

アミノ酸(飼料添加物)
L-メチオニン「あすか」



対象動物：牛、馬、豚、鶏、
魚、犬、猫

検査キット

AGA*のリスク評価
毛髪ホルモン量測定キット
ジヒドロテストステロン



2021年7月発売
*男性型脱毛症

あすか製薬

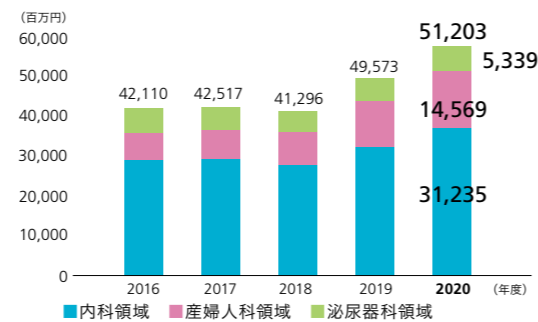


事業概要と業績

あすか製薬は、医療用医薬品、特にホルモン製剤を中心に、内科、産婦人科、泌尿器科の重点3領域に特化し、競争力のあるスペシャリティファーマを目指して新薬を中心とした事業の強化を図っています。ホルモン製剤のパイオニアとして、価値ある医薬品を患者さんに届けることを使命として医療に貢献し続けています。近年、女性のライフスタイルの変化に伴い、メディカルニーズが多様化してきています。産婦人科領域では幅広い製品ラインアップの提供によってニーズに応えるだけでなく、2020年より「女性のための健康ラボ Mint⁺」を立ち上げ、SNSなどを活用した情報提供を通じて、女性の健康に貢献しています。内科領域では、肝性脳症の治療薬「リフキシマ」の普及と小児等適応拡大を推進します。また、当局・学会の要請による「チラーゼンS 静注液」や医療現場からの半量規格製剤の要望による「メルカゾール錠2.5mg」の発売など、市場の規模を問わず社会

的ニーズの高い分野での取り組みにも注力しています。2020年春には「湘南ヘルスイノベーションパーク」に研究所を移転し、企業間ならびに産学との連携が進行しています。他組織の研究者と交流しやすく、新しい取り組みやオープンイノベーションにも適した環境です。創薬へのアクションを活性化するとともに、アライアンス活動を進め、新規開発パイプラインの拡充および医薬品の導出入に積極的に取り組んでいます。

領域別売上高



主要製品売上高

(単位: 百万円)

領域	製品	2019年度	2020年度		2021年度	
		実績	実績	前年度比 (%)	計画	前年度比 (%)
内科	カンデサルタン類 ^{*1*2}	13,224	12,330	93.2	10,605	86.0
	チラーゼン	6,893	7,209	104.6	7,279	101.0
	リフキシマ	3,780	4,334	114.7	5,301	122.3
	メルカゾール	1,380	1,401	101.5	1,466	104.6
	アムロジピン ^{*1}	1,437	1,294	90.0	1,102	85.2
	リピディル	1,370	1,097	80.1	716	65.3
産婦人科	レルミナ(2019.3~)	2,615	5,709	218.3	7,257	127.1
	フリウエル(2018.12~) ^{*1}	2,248	2,952	131.3	2,655	89.9
	アンジュ	1,009	908	90.0	1,016	111.9
	マグセント(2020.3~) ^{*3}	55	908	1,650.9	700	77.1
泌尿器科	ルテウム	514	531	103.3	615	115.8
	リユープロレリン ^{*1*4}	4,794	4,502	93.9	3,919	87.1
	ピカルタミド ^{*1}	1,258	810	64.4	—	0

*1 ジェネリック医薬品 *2 配合剤を含む *3 硫酸マグネシウム製剤の合算値
*4 1.88mg製剤は産婦人科適応のみだが、3.75mg製剤との合算値

ごあいさつ

次の100年に向けて、 新たな一歩を踏み出します。

あすか製薬株式会社
代表取締役社長 山口 惣大

あすか製薬株式会社(以下、当社)は2020年に創立100周年を迎え、2021年4月にはホールディングス体制がスタートしました。まさに新しい一歩を踏み出すこの年に当社の代表取締役社長に就任し、皆さまからの期待とともに責任の大きさを感じています。

当社の歩みは、ホルモン製剤の可能性に着目した研究開発が発端であり、現在では内科、産婦人科、泌尿器科の3領域に重点を置くスペシャリティファーマとして医療界に貢献しています。今後も重点3領域の未解決課題に着目したイノベーション創出や潜在市場の探索などに、業界を先駆けて取り組んでいく所存です。

医薬品業界は、社会保障改革の一環として医療費抑制が進められており、毎年の薬価引き下げという課題に直面しています。そこで2021年度より、製造原価の削減やDXを活用した全社的な業務効率化を推進していきます。一方で、アンメットメディカルニーズの解消や新たな治療法を提案するために新薬の開発に力を入れ、2025年度には新薬の売上構成比を70%まで高める目標を掲げています。今まで以上に当社らしい開発パイプラインの拡充のため、自社開発に加え、国内外にかかわらず共同研究・アライアンス活動を進めていきます。また、アジアを中心とした海外市場へも、事業を拡大しています。

当社独自のDNAを持つ経営リソースをしっかりと受け継ぎながら、従来の常識を超えたチャレンジを続けてまいります。



重点領域への取り組み

レルミナ錠 (レルゴリクス) による子宮筋腫の治療効果と今後の展望

開発経緯

「レルミナ錠40mg」は、武田薬品工業株式会社が創製し、あすか製薬が導入・開発した子宮筋腫治療剤です。子宮筋腫は女性ホルモンの働きで増大するため、治療には女性ホルモンの分泌を抑える薬剤 (GnRH*1製剤) が使用されています。従来のGnRH製剤は注射剤や点鼻剤であり、また、投与初期に子宮筋腫を増大させる女性ホルモンを一過性に上昇させることから、経口投与可能で女性ホルモンを上昇させない薬剤が望まれていました。レルミナはこのような要望に応えるために開発が進められ、従来の注射剤との臨床比較試験により有効性と安全性が確認されたことから、2019年3月に販売を開始しました。



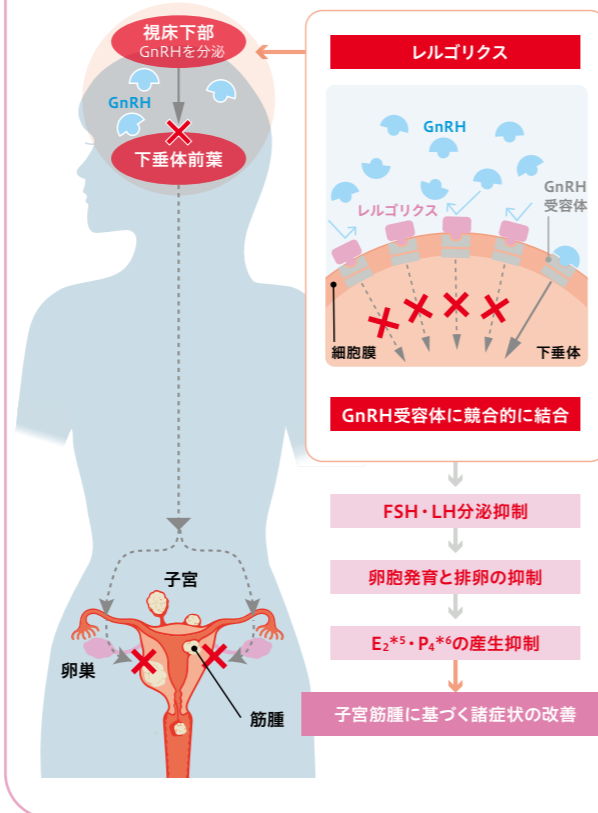
市場性

現在、子宮筋腫の患者数は約200万人存在し、女性に特有かつ発症頻度の高い疾患のひとつとなっています。子宮筋腫には手術療法のほかにもさまざまな薬物療法が行われていますが、そのなかでGnRH製剤が投与された患者さんは約12万人*4と推定されています。

このうちレルミナが処方された患者数は約5.5万人と推定され、発売から2年弱でGnRH製剤市場の約46%を占める薬剤にまで成長しました。より多くの患者さんの子宮筋腫治療にレルミナを役立てただけのよう、引き続き情報提供活動を行っていきます。

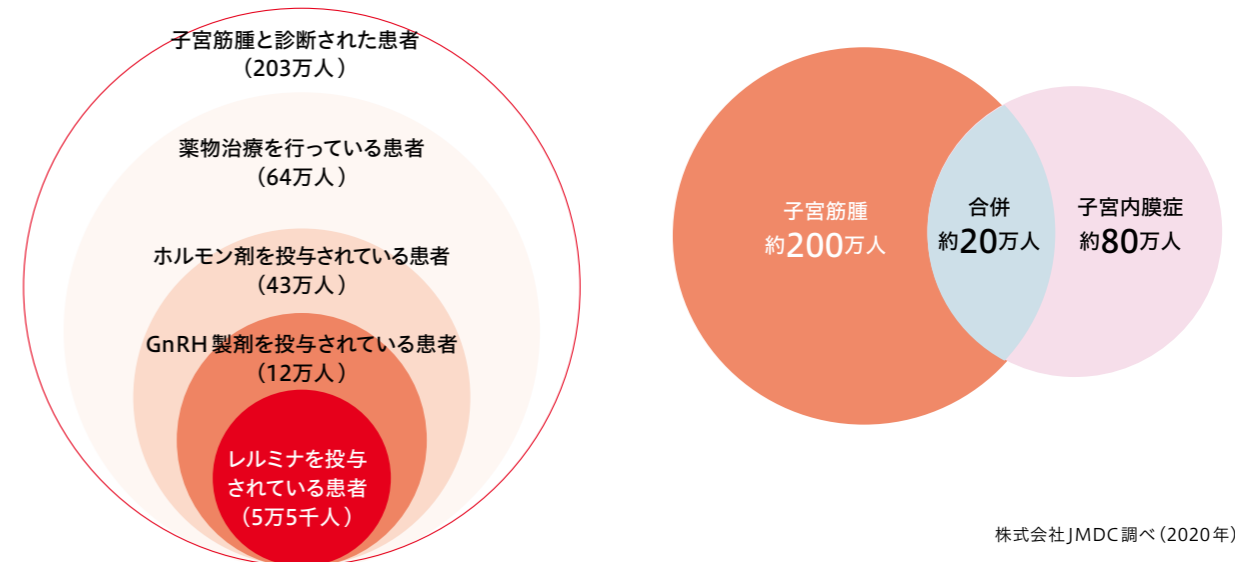
作用機序

レルミナは、視床下部から分泌されるホルモン (GnRH) の作用を直接遮断するGnRH製剤です。レルミナによってGnRHの作用が遮断されると、卵胞発育と排卵をコントロールするホルモン (FSH*2やLH*3) の下垂体からの分泌が抑制されるため、卵巣から分泌される女性ホルモンの血中濃度が一過的に上昇することなく、閉経女性と同程度まで速やかに低下します。このような作用機序によって子宮筋腫は縮小し、月経が一時的に停止することで、子宮筋腫による過多月経や貧血、疼痛などの症状が改善します。



*1 性腺刺激ホルモン放出ホルモン *2 卵胞刺激ホルモン
*3 黄体形成ホルモン *4 2020年時点
*5 エストラジオール *6 プロゲステロン

子宮筋腫治療の実態と推定患者数 (電子レセプトデータからの拡大推計値)



株式会社JMDC調べ (2020年)

医療現場での評価

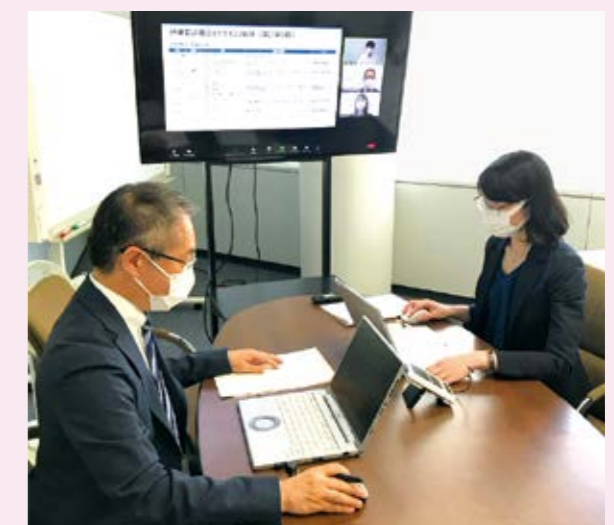
レルミナは経口投与ができ、症状改善効果の発現も速やかであることから、手術前の投与も含めて子宮筋腫治療において有用な薬剤として高い評価をいただいています。これは、すでに全国のすべての大学病院 (82大学) にご採用いただいていることや、前述のように従来の注射剤や点鼻剤からの切り替えも順調に進んでいることから示されています。

今後の展望

レルミナは、2021年1月に子宮内膜症の効能効果の追加申請を行い、2022年前半に承認取得を想定しています。子宮内膜症は生理痛や不妊症の原因となる疾患として注目されており、その患者数は約80万人と推定されています。子宮内膜症が子宮筋腫と合併している場合も多く、その患者数は約20万人とされています。中期経営計画期間中にはレルミナとして年間100億円以上の売上を見込んでいます。

情報提供活動の実際と今後の課題

2021年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、病院への訪問や医師とのリアル面談が困難な状況です。そのような状況に対応するため、あすか製薬では、MR (医薬情報担当者) によるウェブ面談やオンライン講演会、eディテールを活用した適正使用情報の収集・提供を推進しています。特にウェブ面談では、複数の医師と同時に面談してディスカッションの機会を設けたり、MRのほかに本社メンバーやエリアの学術担当者が頻りに同席したりと、今まで以上にアカデミックな情報活動ができており、多くの医療関係者から高い評価をいただいています。今後は、リアルとウェブ、それぞれでニーズを満たすコンテンツを充実させることにより、皆さまの健康を願う医療の発展に貢献していきます。



ウェブ面談の様子

あすかアニマルヘルス



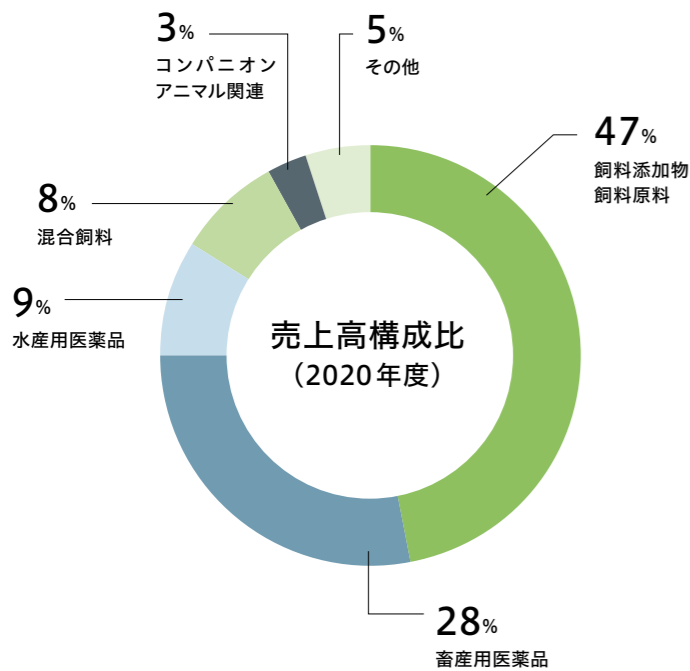
事業概要と業績

動物用医薬品事業では、主に当社グループの前身である帝国臓器製薬の時代からの繁殖用ホルモン製剤や、水産用医薬品、コンパニオンアニマル用医薬品などを扱っています。繁殖用ホルモン製剤は、治療目的だけでなく家畜の発情周期の同調など、農家の繁殖成績向上に貢献できる製品として多くの支持を獲得しています。

水産用医薬品では、主に連鎖球菌や寄生虫対策の医薬品などを販売し、養殖業関係者の経営に貢献しています。最近では、コンパニオンアニマルの健康維

持に有用な製品の開発にも力を入れており、2021年1月には、猫用甲状腺機能亢進症治療薬「チロブロック錠」を発売しました。こちらは、人用医薬品「メルカゾール」からの転用として、本邦初の特例承認を受けました。

飼料添加物事業では、家畜に給餌する飼料の栄養成分や有効成分の補給として、農林水産大臣から指定を受けた飼料添加物の販売や、混合飼料等の販売などを通じて、農家の経営に貢献しています。



取り組み

2025年度までの中期経営計画達成に向けた取り組みとして、畜水産領域ならびにコンパニオンアニマル領域における新製品5品目以上の上市と育成に加え、成長が著しい海外市場も視野に入れた取り組みを展開していきます。そして、動物用医薬品・飼料・畜水産業界のニーズに応え持続可能な社会に貢献する企業として、2025年度の売上高は60億円超を目指しています。

また、動物用医薬品・飼料・畜水産業界のニーズに応える製品の開発と、継続した安定供給ができる体制のさらなる発展、未来のあすかアニマルヘルスを担う人材の育成と獲得を、今まで以上に加速させていきます。そして、グループ間での技術・ノウハウ共有や人材交流の活発化によりシナジーを創出し、価値の最大化を図ります。

ごあいさつ

2本の柱で人と動物が共生できる社会づくりを目指します

あすかアニマルヘルス株式会社
代表取締役社長 山口 文豊

あすかアニマルヘルス株式会社は「動物の健康と食の安全を守ることにより、人と動物が共生できる社会づくりに貢献する」ことを経営理念とし、2020年に創立100周年を迎えたあすか製薬のアニマルヘルス事業を分社化して2013年に設立しました。

当社は、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の2本柱で事業を展開し、わが国の食糧自給の基礎となる畜産および水産物の生産性の維持向上、さらにはイヌおよびネコなどのコンパニオンアニマルの健康維持に有用な動物用医薬品などの研究・開発、製造、輸入、販売を通じて、生産農家、獣医療関係者、オーナーの皆さまに貢献しています。特に畜水産分野では、当社の強みである“繁殖・免疫と栄養”をテーマとして取り組み、主力製品の繁殖用ホルモン剤や、アミノ酸などの活用により、畜水産物の生産性向上の一助となるべく取り組んでいます。あすか製薬ホールディングスの一員として、「先端の創薬を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する」という当社グループの経営理念のもと、グループの発展といきいきとした社会の実現に向けて邁進してまいります。



TOPIC 医療用医薬品の動物薬転用により上市

2021年1月に発売した「チロブロック錠」は、国内で初めて承認された猫用の甲状腺機能亢進症治療薬です。この疾患は、猫に最も一般的に見られる内分泌疾患です。近年、猫の高齢化と検査の受診率向上に伴い、罹患猫の数は増加傾向にあります。

チロブロック錠は、有効成分の苦味をマスクするフィルムコート錠です。分割せずに処方できる低含量錠かつ飲みやすい小型錠であり、猫にやさしい・猫のための製剤設計を実現しました。当社が製造販売承認を取得し、DSファーマアニマルヘルス株式会社が販売活動を展開しています。

《あすか製薬製品》

メルカゾール®

チロブロック®

猫用の甲状腺機能亢進症治療薬



そのほか、「動物用アトニン-O」「動物用エナ尔蒙デポー」などの製品を動物薬転用により発売中

あすか製薬メディカル



事業概要と業績

あすか製薬メディカル独自の技術により精度・感度を高めた、液体クロマトグラフィー・タンデム型質量分析(LC-MS/MS)を活用したホルモン測定を中心に事業を展開しています。特に、独自に開発した測定技術である①単一試料からの多項目一斉分析法、②エストロゲンの超高感度測定法、③わずか1mg(5~10本)の毛髪で測定可能な毛髪中ホルモン測定法、④従来測定が困難であった多様なマトリックス(組織、唾液、尿、培養細胞など)中のステロイドホルモン測

定法により、さまざまなニーズへの対応が可能になりました。これらの測定技術は、医学研究、医薬品開発などの分野で必須である動物の微量検体中ステロイドホルモンの測定にも採用されています。

また、近年では甲状腺領域にも注力し、LC-MS/MSによる甲状腺ホルモンやサイログロブリンの測定法を確立しました。このほかにも、ニーズに合わせたオーダーメイドの測定法の確立、ならびに測定受託を行っています。

ごあいさつ

独自の技術を用いて、
豊かな健康社会づくりに貢献します

株式会社あすか製薬メディカル
代表取締役社長 齋藤 淳一

株式会社あすか製薬メディカルは、「最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、検査事業に特化した事業を展開しています。当社は、あすか製薬ホールディングスの一員として、これまで培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定を中心に、基礎研究、臨床研究、診断などの幅広い分野での貢献を目指しています。特に、当社独自の技術によって精度・感度を高めた液体クロマトグラフィー・タンデム型質量分析(LC-MS/MS)を活用した測定法により、医薬品開発や臨床研究を強力にサポートしていきます。

さらに、「あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025」の目標である、スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニーの一翼を担うべく、従来の研究機関を対象としたホルモン測定事業に加え、予防医療、未病改善、セルフメディケーションなど多岐にわたる新たな検査事業への拡充を図ります。あすか製薬メディカルは、検査ニーズの多様化に対して真摯に応えていくことで、新たな価値の提案と企業価値の最大化を目指してまいります。



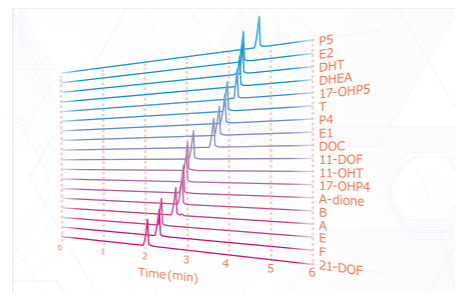
内因性ホルモン微量分析 (ステロイドホルモン、甲状腺ホルモンなど)

保有技術

- ✓ ステロイドホルモン高感度分析
- ✓ ステロイドホルモン多項目一斉分析
- ✓ 多岐にわたるマトリックスの分析



各ステロイドのクロマトグラム例



取り組み

新たな取り組みとして、毛髪測定事業ならびに甲状腺疾患検査事業に注力しています。

毛髪測定事業では、さまざまな毛髪中ホルモンの測定法を確立し、非侵襲で利便性の高い測定法として、コホート研究*などに採用されています。さらに、男性型脱毛症を対象とした毛髪ホルモン量測定キットをあすか製薬と共同で開発しました。

甲状腺疾患検査事業では、当社グループの強みでもある甲状腺疾患領域でのバイオマーカーの開発に取り組んでいます。

*疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法のひとつ

TOPIC

毛髪測定事業の第1弾として、2021年7月に「毛髪ホルモン量測定キット ジヒドロテストステロン」を発売しました(あすか製薬と共同開発)。この測定キットでは、AGA(男性型脱毛症)の原因のひとつとされる男性ホルモンDHT(ジヒドロテストステロン)が毛髪中にどれだけ含まれているかを測定します。独自の測定技術により、わずか1mg(5~10本)の毛髪を採取するだけで、容易にそのリスクを評価できるキットです。

この技術を応用し、男性更年期障害の原因とされるテストステロン量の減少や、ストレスによるコルチゾール量の増加を判定する検査キットの開発にも取り組んでいきます。

▶ 毛髪ホルモン量測定キットについては、P.28のTOPICSもご覧ください。

研究検体
受託事業

毛髪診断

甲状腺疾患
検査事業

あすか製薬株式会社
ヘルスケア事業と協業

トータルヘルスケアを目指して

～あすか製薬の新たな取り組み～

ヘルスケア事業推進室ではヘルスケア市場の拡大をにらみ、下記のサプリメントや医療器具を販売してきました。また2021年には独自の技術により少量の毛髪からホルモン量を測定し、疾患の発症リスクを予測するサービスも提供しています。

葉酸+マルチサポート

2019年に発売したサプリメント「葉酸+マルチサポート」は葉酸不足が懸念される妊娠中女性だけでなく、中高年の方への栄養サポートとして貢献しています。また、2021年4月の製品改良により1日分5粒が3粒と減少したため、高齢の方でも服用しやすくなりました。



ユイノブラシ/ユイノブラシEM

2020年よりあすか製薬メディカルから販売移管した、子宮頸部細胞採取器具「ユイノブラシ」および子宮内膜細胞採取器具「ユイノブラシEM」は、2020年度はコロナ禍による子宮頸がん検査数の減少による影響を受けましたが、今後子宮頸がん検査の必要性の認識が高まるにつれ、販売は拡大していくと予測しています。



毛髪ホルモン量測定キット

ヘルスケア事業推進室では、2021年7月から「毛髪ホルモン量測定キット ジヒドロテストステロン」の発売を開始しました。このキットは、グループ企業であるあすか製薬メディカルの微量ホルモン検査技術により、毛髪5～10本からAGA（男性型脱毛症）の原因となるDHT（ジヒドロテストステロン）量の測定を行い、AGAのリスクをフィードバックするサービスです。毛髪を切って送るだけで、自宅にしながらAGAのリスクレベルがわかります。結果レポートではAGAリスクレベルだけでなく、すぐにできるAGA対策も知ることができま

す。発売に先立ち、クラウドファンディングサービス「Makuake（マクアケ）」にて予約販売を行ったところ、目標額の4倍以上のサポートを受けることができました。また、複数メディアからの取材も受け、一般の方やマスコミの本事業への注目度が高まっています。

特定のホルモン量を測ることで対象となる疾患の発症リスクを予測することや、疾患重症度を想定することができます。DHTのほかにも男性更年期障害に関係するテストステ

ロン、心身のストレス負荷により分泌が増えるコルチゾールなどは、同様にわずかな毛髪から測定可能です。

ヘルスケア事業推進室では、今後も、侵襲性が少なく自宅でのチェックが可能な毛髪ホルモン量測定ビジネスの拡大に尽力していきます。



ESGへの取り組み



“次の100年”に向けて、
グループ全体で持続可能な社会の構築に
貢献できる体制を整備

あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役 丸尾 篤嗣

今日、ESGへの取り組みを進めることが企業価値の向上には不可欠であり、企業を評価するうえでも重要な指標となっています。当社グループとしてのESG経営の方針とその推進体制についてご紹介します。

新中期経営計画のスタートと ESG経営の強化

2020年あすか製薬は創立100周年を迎えました。2021年4月にあすか製薬ホールディングス株式会社を設立し、そのスタートとなる「あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025」のなかで、「トータルヘルスケアカンパニー」を目指すことを発表しました。具体的には、予防から検査・診断～治療～予後の管理に至るまで、ヘルスケア分野の一連の課題にグループ各社が協力して取り組んでいくこととなります。新しい体制のもとで次の100年に向け持続的な成長を果たしていくには、売上、利益といった財務面の目標と平行して、ESGに代表される非財務面の課題に積極的にチャレンジしていることが、極めて重要になると考えています。当社では「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念を掲げました。この経営理念を速やかに実現すべく、グループを挙げてESG経営の強化を図っていきます。

ESGそれぞれについてみると、まず「環境」では全社環境管理会議を定期的開催して、環境負荷低減を実践しています。特に、あすか製薬のいわき工場では、省エネルギーや化学物質・温室効果ガス・廃棄物などの排出削減の課題に注力しています。「社会」では、中核である医療用医薬品事業で高品質かつ先端の医薬品を患者さんに安定供給することが基本となりますが、特に産婦人科領域では、医薬品提供に加え啓発活動を推進して、女性の社会進出やダイバーシフィケーションにも貢献していく考えです。「ガバナンス」では、さまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めていきます。

ESGの推進体制を整備

2021年4月に設立した「ESG委員会」の目的は、ESG戦略の立案や活動計画の推進・評価などによってグループ全体で持続可能な社会の構築に貢献することにあります。グループ各社やグループ横断で議論した内容に基づき、ESG委員会がマテリアリティ（重要課題）を特定し、行動計画を策定します。ここで重要な点は従業員一人ひとりがマテリアリティを深く理解し、主体的な活動を展開することです。そのために部門ごとに課題解決のためのKPIを設定し、活動を強化していきます。

2022年4月に東京証券取引所の新上場区分が適用開始となります。当社グループはプライム市場の上場維持基準に適合していますが、プライム市場上場企業に対しては、今後さらに高いガバナンスが求められることとなります。すでに独立性の高い指名・報酬委員会の設置や社外取締役の数を取締役会メンバーの半数にするなど、取締役会の機能向上を図っていますが、今後は中核人材の多様化を進めるなど、多様な視点や価値観を備えて、新しい成長を目指していく必要があります。また、サステナビリティへの取り組み強化を図り、特に気候変動にかかわるリスクについては、着実なデータ収集・分析を行い、実効的な情報開示に努めていきます。

今後も社会良識に基づいた事業活動を展開しつつ、ステークホルダーのさまざまな期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、持続的な企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。



コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

あすか製薬ホールディングスは、当社およびその子会社(当社グループ)の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、これを実現する基盤として、最良かつ実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

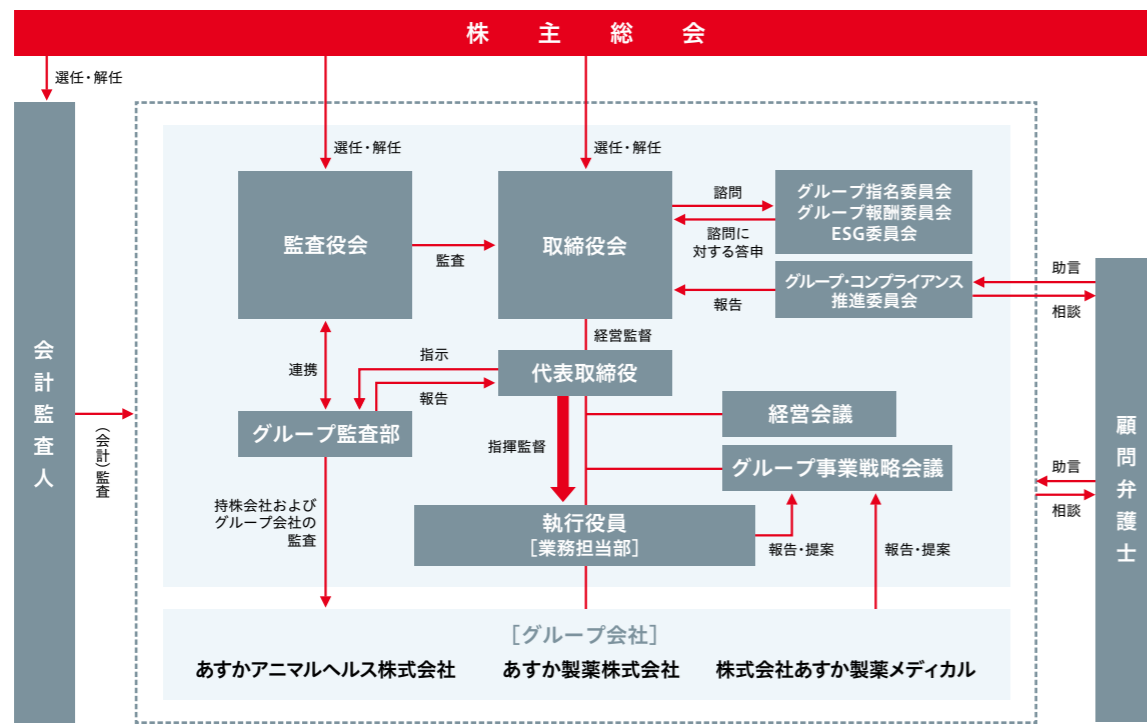
- (1)株主の権利が実質的に確保されるよう努めるものとし、株主の実質的平等性を確保する。
- (2)ステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。
- (3)当社グループの財政・経営その他の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4)取締役会は、企業戦略に基づく積極果敢な経営判断を行う環境整備を行うとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- (5)株主との間で建設的な対話を行う。

なお、本基本方針の全文は、当社ウェブサイトにて公開しています。

<https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/governance/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度により、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しています。



■ 取締役会

原則毎月1回、必要ある場合は臨時取締役会を随時開催し、経営の執行方針や経営に関する重要事項を決定し、業務執行に対する監督を行っています。

■ 経営会議

原則毎月1回開催し、経営に関する案件の審議・決定、経営方針や経営戦略などの重要案件の審議を行っています。

■ グループ事業戦略会議

当社における業務の適正を確保するための体制として、子会社の統括部署を定めて総合的に管理しているほか、グループ事業戦略会議を年4回開催し、情報を共有しています。

■ グループ指名委員会・グループ報酬委員会

役員の指名や報酬についてその審議プロセスの公正性・客観性を高めるため、取締役会から独立した諮問委員会としてグループ指名委員会ならびにグループ報酬委員会を設置しています。

各委員会は、代表取締役、専務以上の役付取締役等および社外委員で構成され、委員の半数以上は、社外役員または社外有識者から取締役会が選任した社外委員としています。

■ 監査体制

当社は、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で、監査役会設置会社を選択しています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則毎月1回開催し、監査に関する重要事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認なども行っています。

外部監査については、会計監査人として清陽監査法人と監査および四半期レビュー契約を締結し、会計監査を受けています。

内部監査については、グループ監査部を設置しており、公正かつ独立の立場でグループ会社を対象とした監査を実施しています。さらに、グループ監査部では、財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っています。

取締役および監査役の選任方針

当社において取締役および監査役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者から選任しています。新任の取締役候補者は上記方針に従い、グループ指名委員会における公正、透明かつ厳格な審議を経て、取締役会で決定されます。

また監査役は、適切な経験、能力、高い倫理観を有して

■ 社外取締役

外部の豊富な見識・知識を活かし、当社の経営に対し適宜指導・助言いただけるよう、「社外役員の独立性に関する基準」を満たした独立性のある社外取締役を少なくとも2名以上選任することとしています。

現在、3名の独立社外取締役により、最適なガバナンス体制を構築しています。

■ ESG委員会の設置

グループ全体として持続可能な社会の構築へさらなる貢献を期待し、取締役会とは独立した諮問機関として2021年4月に「ESG委員会」を設置しました(P.30「コーポレート・ガバナンス体制」ご参照)。

今後、ESG委員会を中心に、社内の意見だけでなく、外部からの客観的視点を取り入れて抽出・特定したマテリアリティ(重要課題)に、すべての従業員が納得し、グループ全体が横断的かつ戦略的に解決へと取り組むことで、なお一層の価値創造に努めていきます。

いるとともに、財務・会計・法務に関する相当程度の知識を有する者から選任することとし、うち少なくとも1名は、財務・会計に精通している者から選任します。新任監査役候補者は、上記方針に従い、グループ指名委員会における公正、透明かつ厳格な審議を経て、監査役会の同意の上、取締役会で決定されます。

■ 社外取締役および社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
吉村 泰典	医学者として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に対し重要な役割を果たしていただけると判断いたしました。
山中 通三	企業経営者として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に対し適切な助言・監督を行っていただけると判断いたしました。
播野 勤	企業経営者としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての卓越した知見を有しており、当社の経営に対し適切な助言・監督を行っていただけると判断いたしました。
木村 高男	医薬品開発に精通しているだけでなく、企業経営に関する豊富な経験も兼ね備えており、客観的かつ中立的な立場から当社の取締役会に対する監査を適切に行っていただけると判断いたしました。
福地 啓子	税理士として、独立性の高い立場から、主に税務・財務などの専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただけると判断いたしました。

役員報酬

■ 社外取締役および監査役の報酬額決定

取締役の報酬は、「透明性」「公正性」「客観性」を確保したうえでグループ報酬委員会にて審議し、報酬制度の設計ならびに具体的な報酬額については、取締役会にて決定しています。

社外取締役を除く取締役の報酬については、持続的な企業価値向上に資する報酬設計とし、具体的には固定報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与、中長期インセンティブとなる株式報酬制度で構成しています。社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および中長期インセンティブを設けず、固定報酬のみで構成しています。

■ 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社の社外取締役を除く取締役を対象に、企業価値

の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

- ・本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、金銭報酬とは別枠で年額100万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)とします。
- ・各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定とします。
- ・本制度により、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年100,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社グループの普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

コンプライアンス

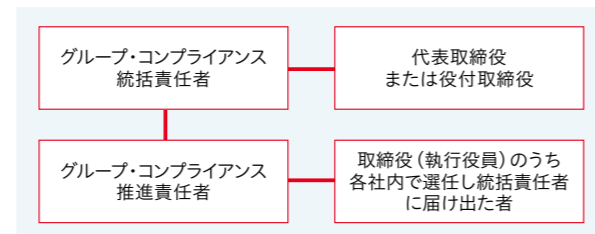
■ 基本的な考え方

あすか製薬は、今後も存続し社会から信頼される会社として成長・発展していくために、法令遵守はもとより、日本製薬工業協会が制定する「日本製薬協コード・オブ・プラクティス」などの業界自主基準をベースに、社内規程を整備しています。経営理念に基づく実践すべき行動原則を示した「あすか製薬企業行動憲章」と「コンプライアンス・プログラム」を策定し、企業倫理の浸透、コンプライアンス遵守を図っています。また、プログラムを補完するものとして「コード・コンプライアンス・マニュアル」をイントラネットに掲載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス推進部門を設置し、一般的な企業のコンプライアンスに加え、業界自主基準や社内基準を一元管理の上、コンプライアンスの総合窓口として、関連案件の迅速な処理や違反の未然防止対策の立案などを通じて、役員・従業員が安心して企業活動に取り組めるよう体制を構築してきました。従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各階層を対象としたコンプライアンス教育の実施と同時に、アンケート調査による従業員の意識レベルの把握や改善点の洗い出しに努めています。2020年度は、コンプライアンスに関する意識調査結果をもとに当社グループ各部門とのヒアリングを実施し、現状把握と問題点を抽出し実態に即した研修および問題解決を行うことで、さらなるコンプライアンスの徹底を図りました。

2021年4月のホールディングス体制への移行に伴い、当社グループでは、グループ経営に重大な影響を与えるリスクへの認識と対応を図るとともに、法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するために、グループ・コンプライアンス推進委員会を設置し、統括を行っています。

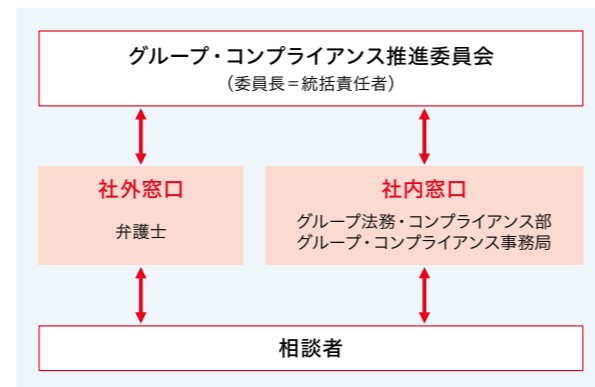
・グループ・コンプライアンス推進体制



■ 内部通報制度

従業員の声をコンプライアンスの実践に反映させる体制として、内部通報窓口「あすかコンプライアンス相談窓口」(2021年4月のHD設立に伴い、名称を「あすか製薬ホールディングスコンプライアンス相談窓口」に変更)を整備し、教育研修などを通じてその存在を周知しています。また、窓口を社内外に設けているとともに、匿名での相談も受け付けており、いずれの事案にも適切に対処しています。

・あすか製薬ホールディングスコンプライアンス相談窓口の仕組み



■ 業界関連規範(透明性ガイドライン・販売情報提供活動ガイドラインなど)における当社グループの取り組み

あすか製薬の医療用医薬品に関する企業活動は、公的医療保険制度下で行われていることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供について透明性を確保することで、社会に対する説明責任を果たしています。引き続き2021年度も「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」に基づき、2020年度分の医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供に関する情報を公開します。

また、2019年4月より運用が始まった「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」(以下、本ガイドライン)は、不適切なプロモーション活動(他社の誹

謗中傷や有効性・安全性の強調など)の防止による医療用医薬品の適正使用推進を目的に制定されたものであり、必要な社内体制の構築や従業員への教育は経営陣の責務とされています。2020年度においても、新設した販売情報提供活動監督部門でMRなどのプロモーション活動をチェックし、本ガイドライン違反ととられかねない言動があった場合、当事者はもとより、プロモーション部門にも情報を共有し注意喚起・未然防止を図ったほか、MRなどへの教育研修において、本ガイドラインなど業界関連規範の遵守につき、注意喚起を継続的に実施しています。

今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性・信頼性の向上に努めるべく、医療機関ならびに医療関係者の方々のご理解を深める活動を展開していきます。

リスクマネジメント

■ 基本方針

当社グループの事業活動に影響を及ぼすリスクに対応するため、グループ経営危機管理規程を制定し、特性・リスクごとに分類したリスクマネジメント体制を推進しています。各部門において手順書の整備、運用を行い、年度ごとにリスクアセスメントおよびその結果を踏まえた対策の策定・実施・評価により、課題解決に向けて計画的に取り組んでいます。

■ 事業継続計画(BCP)について

医薬品などの安定供給を図るため、大規模な地震、津波などの自然災害を想定したBCPを策定し、早期に事業活動の復旧を可能にする体制整備に努めています。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、対策本部を設置し、事業活動への影響を最小限にとどめるべく、予防対策ガイドラインによる在宅勤務の推進などの取り組みを実施しました。今後も、予想されるリスクへの備えを充実させ、従業員への啓発活動を行うとともに、危機管理体制のさらなる充実を図ります。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション、情報開示

■ 情報開示方針

当社グループは、株主・投資家、患者さんやそのご家族、医療関係者、地域社会、提携先および従業員などすべてのステークホルダーの皆さまと相互理解を深め、広く社会から信頼されることを目指し、透明性・公平性・継続性を基本としたコーポレート・コミュニケーション活動を行っています。

金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報開示および、経営戦略・業績・財務状況・資本政策をはじめとした、当社グループをご理解いただくために有効と思われる情報についても積

極的な情報開示を行っています。また、アナリスト・機関投資家向けとして第2四半期、第4四半期の決算発表後に説明会を開催することに加え、株主・機関投資家・個人投資家との建設的な対話を促進するため、担当取締役が対話全般について統括し対話手段の充実に努めています。

なお情報開示にあたっては、その公平性を確保するため、決算日の翌営業日から決算発表日を沈黙期間として決算・業績見通しに関するコメントや対応は差し控えるとともに、不正な情報漏洩などの防止に努め、インサイダー情報を適切に管理しています。

・2020年度実績

株主総会	6月25日 開催
決算説明会	11月18日、5月19日 (いずれもオンライン開催)
機関投資家・アナリストとの面談件数(IR面談件数)	56件



決算説明会の様子(2021年5月)

信頼性保証

基本的な考え方

あすか製薬株式会社の信頼性保証本部は、薬機法・施行規則、医薬品の品質管理の基準(GQP)および医薬品の製造販売後安全管理の基準(GVP)などのさまざまな法律や省令を遵守して品質管理、安全管理を行い、当社医薬品の品質および安全性を確保する責務を担っています。

医療関係者や患者さんに当社の医薬品を安心してお使いいただくために、法令を遵守し、高い倫理観を持って品質管理・安全管理を講じていくことで、当社の医薬品が正しく製造されるよう管理し、医療に貢献できる適正使用情報を提供することを基本方針としています。

信頼性保証本部長 メッセージ



あすか製薬株式会社
執行役員
信頼性保証本部長
森 麻衣子

2020年から相次ぎ発生しているGMP*違反により、医薬品や製薬企業に対する信頼性が揺らいでいます。医薬品が有効性・安全性を発揮するためには、製造販売承認書やGMPに従い正しく製造されていることが大前提ですが、医療関係者や患者さんは、医薬品が正しく製造されたかどうか確認するすべはありません。だからこそ、法令違反を犯し信頼を裏切るとは絶対に許されません。一度失った信頼は完全に取り戻すことは困難です。

信頼性保証本部の使命は、患者さんや医療関係者が安心して医薬品を使えるように、また当社グループが社会的信頼を失うことのないように品質と安全性を確保することだと考えています。そのために、自らの判断や行動に際し、事実を真摯に受け止め、患者さんの安全確保を最優先に考えることを基本としています。一人ひとりが信頼性保証という業務の存在意義を考え、誇りを持って、社会から必要とされる会社として発展し続けるために尽力していきます。

*医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準

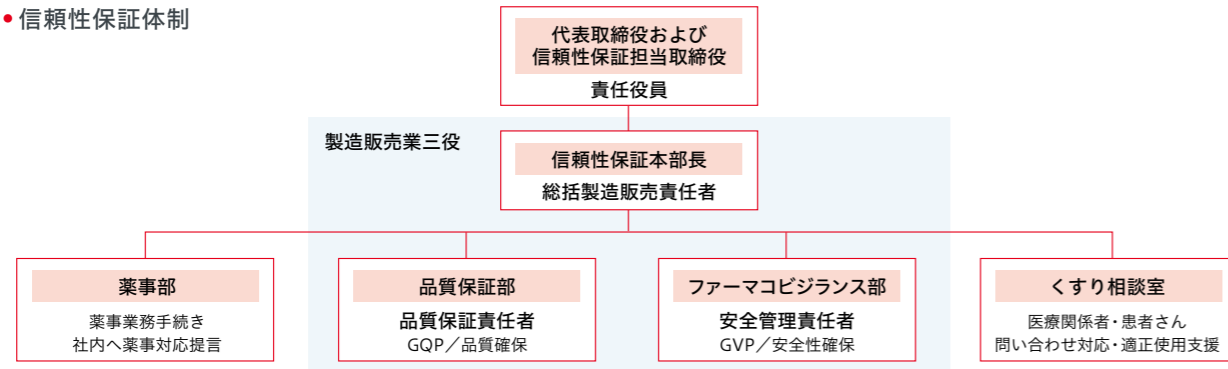
信頼性保証体制について

信頼性保証本部は、総括製造販売責任者である信頼性保証本部長の管理のもと、GQP部門である品質保証部に品質保証責任者を、GVP部門であるファーマコビジランス部に安全管理責任者を置き、一元的に当社医薬品の品質管理・安全管理を担っています。また、くすり相談室は医療関係者や患者さんからの問い合わせ対応により適正使用をサポートし、2020年度からは規制対応強化のため薬事部を加えた4部体制としました。さらに改正薬機法

および製造販売業者などの法令遵守に関するガイドラインに対応すべく、責任役員を規定して責任範囲を明確にするとともに、会社規程や各種手順書の整備を行い、体制強化を図っています。

今後も引き続き、関連部門と密接に連携をとりながら、医療関係者や患者さんのお手元に、適正に使用していただくための情報とともに、安心してお使いいただける医薬品が届けられるよう努めていきます。

信頼性保証体制



信頼性保証の取り組み

改正薬機法や法令遵守ガイドラインが施行され、医薬品の信頼性確保のための規制は、これまで以上に厳格になっていきます。また海外企業との連携が増えるなか、品質保証や安全管理はグローバル基準を満たすことが必須要件になります。そのため、自らのアンテナを高く張り、時代に遅れることなくスピード感を持って適切な判断を行うこと、必要な対策を講じ続けること、従業員一人ひとりが成長し続けることがとても重要です。信頼性保証本部では継続的に右記の取り組みを行います。

品質保証部	改正GMPやICH規制を遵守した医薬品製造と品質保証の強化
ファーマコビジランス部	グローバル基準をクリアできるファーマコビジランス体制と手順の確立
くすり相談室	医療用医薬品ウェブサイトへのAIチャットボット導入によるユーザー利便性の向上
薬事部	製造販売承認の早期取得および適切な維持管理のためのアグレッシブな当局交渉

社外取締役メッセージ

あすか製薬ホールディングスのさらなる持続的な成長のために、3名の社外取締役から、専門的・客観的な視点を通じ、当社グループの今後への期待も含めたメッセージをいただきました。

さらなる100年への期待

100年もの創業の歴史を礎に、あすか製薬ホールディングスにとって最先端の創業開発を志向するさらなる100年が始まりました。多様化する人材の確保と教育、事業のグローバル化、および働き方改革を通じた組織の活性化のほか、業績や生産性の向上を図ることで企業経営のサステナビリティは可能となります。ポストコロナに向け、製薬企業が同質的な集団からの脱却を図るには、DXによる組織改革、AIによる生産体制の確立が不可欠です。社会的価値と経済的価値を両立し、「先端の創業を通じて人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念を達成すべく、社外取締役としての責務を遂行します。



社外取締役
吉村 泰典



社外取締役
山中 通三

より中長期的視点、よりグローバルな視点、より柔軟な組織運営を遂行する

このたびのあすか製薬ホールディングスの発足で、より中長期的視点、そして、よりグローバルな視点に立ち、より柔軟な組織運営が可能となり、さまざまなメリットが生じました。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大などを背景とした日本国内での出生数が約84万人と、過去最少を記録しました。今後は人口減少などによる国内市場の縮小が課題となり、ベトナム事業を中核にしたアジアでの市場開拓を加速する必要があります。さらに、当社グループの成長のためには、AI技術、ロボティクス、高速通信技術などの導入が急務となっており、社外取締役として重点的に取り組みたいと思います。

持続可能な200年へのメッセージ

コロナ禍や戦争など不確実性は予測できません。予測や経済は合理性が追求され、数字がモノを言う世界です。そこでは、科学に基づくモデルに従わないと機能しない現実があります。だが、現実の体験の本質は自由と偶然性にあります。この科学や機械に覆われた社会は、自由と偶然性を破壊しかねません。そんな科学の限界に対する対策は「ひらめき」です。それは①行動、②気づき、③受容により導き出されます。ひらめき+危機意識。そこで起こるセレンディピティにイノベーションの鍵があります。失敗を恐れず新たな挑戦を繰り返す。そんな「私たちの覚悟」が試され、そんな瞬間を支えることが社外取締役としての責務です。



社外取締役
播野 勤

基本的な考え方

当社グループにとって最も重要な財産は人材であるという考えのもと、従業員が持つスキルや能力などを人的資本とみなし、その最大化を図ります。

当社グループでは、目指す人材モデルとして以下の4つを掲げています。

- 誇りを持って誠実に行動する 当社グループへの誇りと、高い倫理観のもと、誠実な行動のとれる人
- 高い視座から変化に対応する 高い視座から社内外の変化を捉え、柔軟にスピード感を持って舵を切れる人
- 自律的な成長から新たな挑戦をする 自律的な学びを成長へとつなげ、過去にとらわれない新たな行動を起こせる人
- 多様性を尊重しチームで協働する 多様なコミュニケーションを通して、新たな視点を取り入れ、組織と個人の成長に反映できる人材

この4つの要素を併せ持つ人材を育成するため、一律に定める研修に加えて、自らの意志で選択できる研修を導入し、自律的な学びの意欲に応える環境整備を推進しています。一人ひとりが多様なキャリアを志向し、自ら成長を望み、知識やスキルを獲得していく姿を目指します。

人材育成

■ 教育研修

当社グループの教育研修は、全社必須研修をはじめ、階層別研修、選抜型研修、選択型研修、キャリアデザイン研修など、さまざまな体系のプログラムを用意しています。

あすか製薬では、入社後3年間で一人前の社会人に育成するため、若手社員の教育研修を充実させるとともに、すべての社員が所属する部門や個人の特性に応じた成長を

自ら望み、知識やスキルを獲得していくことを支援するため、一人ひとりの自律的な学びを促進する体制に刷新します。

また、あすか製薬においては、現職としてキャリアアップを目指す働き方のほかに、部門間ジョブローテーションや社内公募制度を積極的に取り入れ、社内のさまざまな職種へのキャリアチェンジを促進しています。

● あすか製薬の教育研修体制

	全社必須研修	階層別研修	選抜型研修	本部別研修	選択型研修	キャリアデザイン研修
シニア	コンプライアンス・メンタルヘルスほか	部長職研修	組織マネジメント	部門別専門研修	ビジネススキル選択型研修	年代別キャリア研修
経営職		課長職研修				
一般職		新任経営職研修	FLメンター			
		新任係長・主査研修				
新入社員	3年次研修	海外留学・国内留学	外部講習会	eラーニング	通信教育	
	2年次研修					
	新入社員フォロー研修					
	新入社員導入研修	被評価者研修				

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 女性の活躍推進

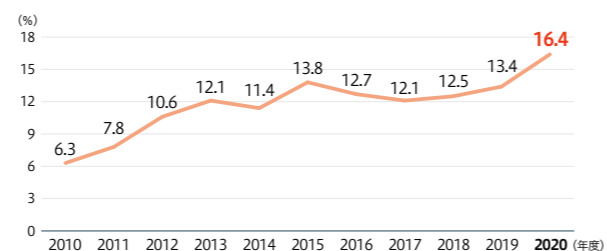
あすか製薬は、女性がいきいきと仕事に取り組むことができる職場環境を醸成しています。妊娠・出産・育児を経た以降も活躍できるよう、勤務上の配慮や復帰サポートなど職場環境を整備し、継続就労を支援する体制を整えています。これらは、MR(医薬情報担当者)の女性比率の高さにも表れています。今後はさらに、働く女性がそれぞれのキャリアプラン、ライフイベントに合わせて長く働き続けられる環境および仕組みを構築していきます。

また、優秀な女性が組織の意思決定の場に参加することは、企業力の強化を図る上での重要な施策のひとつと考えています。あすか製薬では経営職の6.4%*1を女性が占めており、組織の重要なポストで活躍しています。この割合は毎

年着実に上がっており、多様で柔軟な働き方を実践することで、女性が活躍できる組織の推進に努めていきます。

*1 2021年3月31日現在

● 女性MRの割合 (2021年3月31日現在)



■ 障がい者雇用

わが国では、障がい者の雇用の促進などに関する法律により、障がいの有無にかかわらず、あらゆる人がその能力と適性に応じた職に就くことができる社会の実現を目指した

雇用対策が総合的に推進されています。あすか製薬においても、障がいのある従業員の能力と適性に応じて職場配置を行うほか、新たな雇用の場の創出にも注力しています。

ワークライフバランス

■ 労働時間の適正化

あすか製薬では、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場づくりを目指し、労働時間の適正化に取り組んでいます。労働時間については、研究者には「裁量労働制」、一般職社員*2には「フル・フレックスタイム制」を導入。また、2016年に働き方改革推進委員会を立ち上げ、超過労働の削減を推進しています。

さらに、「年休の計画取得推進*3」「年休の取得促進指導*4」「時間単位の年休付与」など、さまざまな形で年次有給休暇の取得を推奨しています。今後も超過労働の削減、年次有給休暇の取得促進に努め、労働時間の適正化を図っていきます。

*2 営業外勤者(MR)を含む
*3 パーソナルホリデー、ヘルシー休暇として個人が設定
*4 前年度付与分が5日以上残っている場合は2日以上取得を上長が指導

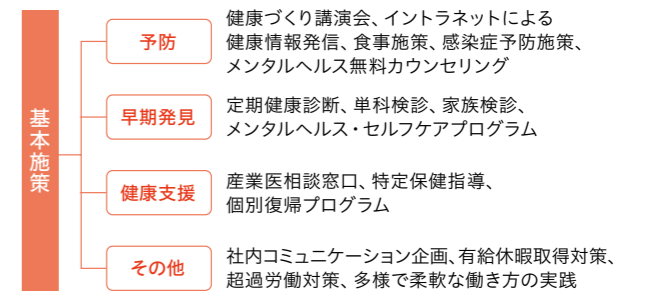
■ 育児・介護支援

あすか製薬では、従業員のライフスタイルに合わせた職場づくりに取り組むとともに、仕事と育児・介護の両立に向けた制度のさらなる充実を図っています。育児休業については、2010年度よりすべての産前産後休暇取得者が育児休業を取得し、全員が職場に復帰しています。

2020年度は41.7%の男性社員が育児休業を取得しており、今後も取得日数の向上に注力していきます。

■ 健康経営優良法人 ホワイト500に選定

あすか製薬は、2021年2月に経済産業省の「健康経営優良法人 ホワイト500」に3年連続で選定されました。健康診断後の再検査受診勧奨やメンタルヘルスチェックなど、健康管理における基本施策を長年にわたり着実に行うことで、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。また、社内コミュニケーションを活性化させる交流機会や計画的な有給休暇取得対策を設けることで、いきいきと働きやすい職場風土を醸成しています。これらの健康増進と働き方改革における施策を通してワークライフバランスを推進し、従業員一人ひとりが個人の能力を最大限に発揮できるよう、心と体の健康支援を今後も継続していきます。



労働安全衛生

■ 労働災害防止

あすか製薬では、全社安全衛生基本方針に基づき、事業所ごとに安全衛生諸活動を推進しています。業務上の災害を未然に防止すべく職場環境の安全点検も定期的に行っており、従業員同士が相互にコミュニケーションを取り合える、安全で快適な職場環境を目指しています。

社用車の事故件数削減に向けて、特に事故の多い若年層MRに貸与する社用車を安全性が高い装備に切り替えるとともに、事故振り返りの勉強会も実施しています。

新型コロナウイルス感染症対策については、従業員およびその家族を含む関係者の安全確保を最優先とするため、対策本部を早期に設置しました。2020年4月発出の緊急事態宣言時には、在宅勤務体制を導入し、手洗い・うがいの取行、手指消毒剤の設置、マスクの配付、ソー

シャルディスタンスの確保、事業場入館時の検温や体調チェックなどを徹底して実施したほか、イントラネット上に感染予防に関する情報サイトを開設。自覚を持った行動と対応を呼びかけています。

■ 健康維持・増進への取り組み

あすか製薬では、企業活動を推し進めていく原動力は「人材」であると考えています。これまで心身両面にわたる健康維持を図るための取り組みを実施してきましたが、より一層の充実を図るため、2018年度に健康づくり責任者を選任し「健康宣言」を制定しました。今後も、産業医および健康保険組合と連携し、全従業員の心身の健康を維持・増進していきます。

基本的な考え方

当社グループは、経営理念のもと、社会に貢献し信頼される企業として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に、環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めることを環境基本方針として次のとおり定め、実行します。

1. 環境マネジメント体制を確立する。
2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する。
3. 研究、開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める。
4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。

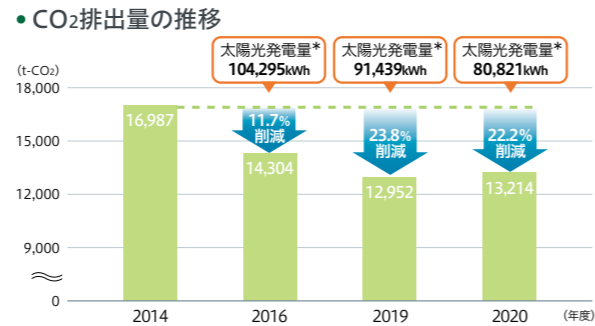
CO₂排出量の低減

当社グループでは気候変動を地球環境保全のための重大な課題のひとつと考え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。あすか製薬では、営業車について環境配慮型車両の配備を進め、寒冷地用4WD車を除くすべての車にハイブリッド車を採用しています。本社社屋では照明のLED化やその他省エネルギーの取り組みにより、対前年度比3.6%のCO₂排出量を削減しました。研究所については「湘南ヘルスイノベーションパーク」に移転し、場内の高効率自家発電や太陽光発電由来のエネルギー供給を受けています。また、いわき工場では、新製剤棟の稼働・新製品の製造などによるエネルギー使用量が増加した一方で、コージェネレーション(熱電併給)システム稼働

5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める。
6. 従業員への環境教育、啓発に努める。

また当社グループは、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期的に開催しています。2020年度の会議では、「中期環境計画の前年度実績と今年度の目標」について議論しました。参加者間で情報を共有し、意見交換を行うことで、会社全体で環境対策推進に寄与しているものと考えています。

働の効率化や製造工程の効率化に取り組み、単位エネルギー当たりのCO₂排出量を大幅に削減しました。



循環型社会の構築

より効率的な資源利用を目指した循環型社会の構築への取り組みとして、廃棄物をできる限り少なくすることは、事業継続において重要な課題です。中期環境計画において廃棄物の削減を目標に掲げ、積極的に省資源・廃棄物対策に取り組めます。あすか製薬の工場および研究所にて2020年度に発生した廃棄物144トンのうち、最終的に再資源化された量は95トンであり、廃棄物発生量に対して66%となりました。また最終処分量は43トンであり、廃棄物発生量に対して30%という結果となりました。

● 廃棄物総量/再資源化量/リサイクル率/最終処分量(工場+研究所)

	2019年度 *1	2020年度 *2
廃棄物総量 (t)	293	144
再資源化量 (t)	189	95
リサイクル率 (%)	64.5	66.0
最終処分量 (t)	55	43

*1 いわき工場・川崎研究所 *2 いわき工場・湘南研究所

大気汚染防止への取り組み

当社グループは大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量低減に取り組んでいます。事業所におけるNO_x、SO_x、ばいじんなどについて、年2回濃度を測定し報告しており、そのすべてが基準値を下回っています。

また、事業所で利用した水資源は、条例に基づき適切に処理し水質を管理した上で、河川域、下水に排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告、立ち入り検査(年1回)を実施しており、そのすべてが基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、負荷物質の排出量低減に努めていきます。

化学物質の管理

当社グループは、さまざまな化学物質を取り扱っており、その管理を徹底するとともに、安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制を構築し、その規程についても適宜見直しを行っています。今後もPRTR制度対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を推進していきます。

基本的な考え方

当社グループは、グループ全体の事業活動として優れた医薬品・医療を提供することはもちろん、社会や地域の一員として、社会がより健全に発展する上で抱えているさまざまな課題を認識し、それらの解決に貢献することも当社グループの果たすべき役割だと考えています。

当社グループは広く社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じた社会貢献はもとより、よき企業市民としての社会貢献活動を積極的に行うように努めています。今後も、経営理念のもと、「社会から信頼される会社(グループ)」として成長と発展に邁進していきます。

企業市民としての活動

当社グループは、よき企業市民として地域社会に貢献する取り組みを進めています。あすか製薬の取り組みとしては、女性のヘルスケアのサポート活動として「ウィメンズ・ヘルス・アクション」や「丸の内キャリア塾」などの市民講座への協賛を行っているほか、『女性のための働き方改革!「生理快適プロジェクト」*』では、女性の体や生理についての正しい理解の促進、ならびに社会全体のリテラシー向上を通じて、女性が働きやすい社会を実現したいという考えに賛同し、協賛企業としてその活動に参画しています。

また、東京都が推進する「心のバリアフリー」実現に向けて意識啓発に取り組む企業として、サポート企業としての登録が継続されました。

* 日経BP総合研究所主催



ウィメンズ・ヘルス・アクション トークイベント

丸の内キャリア塾 スペシャルセミナー

女性のための健康ラボ Mint+ の取り組み

「女性のための健康ラボ Mint+」は、2020年の創立100周年を機に新設した社会貢献組織として、女性の体と健康についての正しい知識を得ていただくためのヒントを発信しています。「知ることは、自分を守ること。」をキーメッセージに据え、ウェブサイトを中心に、女性の体や女性ホルモンの基礎知識、月経周期やライフステージにおけるホルモンの変化により生じるつらい症状などについて、一般の方にもわかりやすい情報を発信しています。

2020年度の主な取り組みとして、一般の方を対象とした「生理(月経)をはじめとする女性ホルモンに関する男女の意識調査」を実施し、女性のみならず男性も含めた月経の理解度を調査することで、社会全般に向けて、女性の健康課題に対するヘルスリテラシー向上の重要性を発信しました。また、2021年3月には、不妊に関するオンラインセミナーを開催し、多くの皆さまにご視聴いただきました。

設立以来の取り組みでは、高校生向け保健体育副教材『一高校生の“今”— 知っておいてほしい女性の体のこと』を発刊し、「月経」や「避妊」について正しく学ぶための性教育関連教材として、全国の教育の場で活用されています。

2021年度も引き続き、ウェブサイトの内容充実を図るとともに、高校生などの若年層に向けた情報発信「Mint+ teens(ミントティーンズ)」の活動を開始することで、閲覧いただいた方がどのようなライフステージでもヒントが得られるよう、女性の健康を応援する活動を展開していきます。



取締役

代表取締役社長

山口 隆 ①

1978年 4月 帝国機器製薬株式会社
(現 あすか製薬株式会社) 入社
1987年12月 同社取締役
1991年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長(現任)
2021年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役会長
(現任)

代表取締役専務取締役

丸尾 篤嗣 ②

1981年 4月 株式会社三菱銀行
(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
2009年 4月 同行東北支配人仙台支社長
2010年10月 あすか製薬株式会社執行役員
2011年 6月 同社取締役常務執行役員
2014年 6月 同社専務取締役
2015年 6月 株式会社あすか製薬メディカル取締役
あすかアニマルヘルス株式会社取締役
2019年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役
専務取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役(現任)
あすか製薬株式会社取締役副会長(現任)

代表取締役専務取締役

山口 惣大 ③

2008年 4月 株式会社日立製作所入社
2011年 5月 弁理士登録
2016年 2月 あすか製薬株式会社入社
2017年 6月 同社取締役常務執行役員(創業研究担当)
2019年 6月 同社常務取締役
(創業研究、開発、事業戦略担当)
2020年 4月 同社常務取締役(創業研究、開発、
事業開発、メディカルアフェアーズ担当)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役(現任)
2021年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役社長(現任)

取締役(社外取締役)

吉村 泰典 ④

1975年 4月 慶應義塾大学産婦人科入局
1995年11月 慶應義塾大学教授(医学部産婦人科学)
2007年 4月 公益社団法人日本産婦人科学会理事
2011年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境
研究所代表理事(現任)
2013年11月 株式会社ドンキホーテホールディングス
(現 株式会社パン・パシフィック・
インターナショナルホールディングス)
社外監査役
2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現任)
2015年 7月 福島県立医科大学副学長(現任)
2015年 9月 株式会社ドンキホーテホールディングス
(現 株式会社パン・パシフィック・
インターナショナルホールディングス)
社外取締役(監査等委員)(現任)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役(現任)

取締役(社外取締役)

山中 通三 ⑤

1975年 4月 株式会社日立製作所入社
1978年 8月 株式会社吉田製作所取締役設計部長
1992年 6月 同社代表取締役社長(現任)
2006年 1月 吉田精工株式会社代表取締役社長(現任)
2012年 9月 株式会社ヨシダ代表取締役副会長(現任)
2017年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役(現任)

取締役(社外取締役)

播野 勤 ⑥

1976年 4月 ソントン食品工業株式会社入社
1979年11月 タモノ井酢株式会社
(現 タモノ酢株式会社) 入社
1980年 4月 公益財団法人日本生産性本部出向
1991年 7月 タモノ井酢株式会社(現 タモノ酢
株式会社) 代表取締役社長(現任)
2000年 8月 株式会社タモノ酢クロスメイツ
代表取締役社長(現任)
2019年 6月 あすか製薬株式会社社外取締役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役(現任)

監査役

常勤監査役

熊野 郁雄 ⑦

1982年 4月 帝国機器製薬株式会社
(現 あすか製薬株式会社) 入社
2005年 6月 同社営業企画推進部長
2006年 4月 同社中国支店長
2007年10月 同社福岡支店長
2012年 4月 同社経営企画室長
2014年 6月 同社執行役員(経営企画担当)
2015年 4月 同社執行役員
(株式会社あすか製薬メディ
カル 代表取締役社長)
2016年 6月 同社執行役員(生産本部長)
2018年 6月 同社取締役常務執行役員
(生産担当、管理本部長)
2019年 6月 同社取締役常務執行役員
(管理本部長兼
100周年事業推進室長)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス
株式会社取締役グループ
経営管理本部長
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス
株式会社常勤監査役(現任)

常勤監査役

福井 雄一郎 ⑧

1984年 4月 武田薬品工業株式会社入社
2009年 4月 同社医薬営業本部東日本
特約店部長
2015年 6月 あすか製薬株式会社
常務執行役員
2016年 6月 同社取締役常務執行役員
(営業統括、マーケティング
本部長)
2017年 4月 同社取締役常務執行役員
(営業統括)
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス
株式会社取締役
2021年 6月 あすか製薬ホールディングス
株式会社常勤監査役(現任)
2021年 6月 あすか製薬株式会社常勤
監査役(現任)

監査役(社外監査役)

木村 高男 ⑨

1975年11月 ヘキストジャパン株式会社
(現 サノフィ株式会社) 入社
2000年 7月 ニcomedアマシヤム株式会社
代表取締役社長
2002年12月 アベンティスファーマ株式会社
(現 サノフィ株式会社)
執行役員事業開発本部長
2010年 4月 サノフィ・アベンティス株式会社
(現 サノフィ株式会社)
執行役員アジアパシフィック
リージョン事業開発統括
部門長
2016年 2月 合同会社TKファーマパート
ナーズ 代表社員(現任)
2017年 6月 あすか製薬株式会社
社外監査役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス
株式会社社外監査役(現任)

監査役(社外監査役)

福地 啓子 ⑩

1981年 4月 東京国税局入局
2006年 7月 渋谷税務署副署長
2008年 7月 税務大学校教授
2013年 7月 国税庁長官官房国際業務課
国際企画官
2018年 3月 金沢国税局長
2019年 8月 税理士登録 福地啓子税理士
事務所代表(現任)
2020年 6月 あすか製薬株式会社
社外監査役
2021年 4月 あすか製薬ホールディングス
株式会社社外監査役(現任)

執行役員

常務執行役員

加藤 和彦

グループ新規事業担当

執行役員

軍司 国弘

グループ監査、
グループ法務・
コンプライアンス担当

執行役員

齋藤 淳一

特命事項担当、
株式会社あすか製薬メディカル
代表取締役社長

執行役員

田村 聖彦

グループ経営管理本部長

執行役員

山口 文豊

特命事項担当、
あすかアニマルヘルス株式会社
代表取締役社長



	101期 2021年3月期	100期 2020年3月期	99期 2019年3月期	98期 2018年3月期	97期 2017年3月期	96期 2016年3月期	95期 2015年3月期	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期	92期 2012年3月期
経営成績 (百万円)										
売上高	55,181	52,542	46,706	48,944	48,527	43,215	42,907	39,501	40,963	40,637
売上原価	29,798	28,525	27,814	30,059	29,614	26,072	25,717	22,431	23,047	22,624
販売費および一般管理費	21,773	22,509	17,107	16,060	17,119	15,861 ^{*1}	15,767	16,353	16,847	17,078
営業利益	3,609	1,507	1,782	2,824	1,793	1,283 ^{*2}	1,425	716	1,061	935
経常利益	3,092	1,715	1,980	3,073	2,002	1,522	1,722	1,031	1,336	1,224
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)	2,713	649	1,744	2,388	2,944	701	1,193	495	1,114	7
研究開発費	4,709	4,913	4,493	4,055	4,970	4,174	4,025	4,144	4,269	3,865
設備投資額	691	1,934	2,619	634	587	2,155	2,106	1,945	802	931
減価償却費	3,305	3,669	2,491	2,324	2,447	1,969	1,709	2,355	2,353	2,612
財政状態 (百万円)										
総資産	82,582	80,239	82,194	66,235	66,126	57,478	58,933	51,269	51,770	49,326
純資産	44,510	41,573	43,456	42,559	39,511	35,961	36,577	33,941	33,350	31,818
有利子負債	16,395	16,419	16,468	2,950	3,700	5,708	1,366	1,557	1,782	1,340
キャッシュ・フロー (百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,541	△ 492	2,504	76	12,063	△ 1,349	5,710	2,616	3,869	△ 2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,866	△ 2,927	△ 14,780	△ 3,348	△ 378	△ 6,776	△ 1,897	△ 2,301	△ 1,484	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455	△ 392	13,036	△ 1,142	△ 2,384	4,013	△ 557	△ 574	124	△ 4,470
現金・現金同等物期末残高	10,514	7,294	11,107	10,346	14,761	5,462	9,574	6,318	6,578	4,068
1株当たり情報 (円)										
当期純利益	95.72	22.96	61.81	84.80	105.39	25.15	42.89	17.85	40.27	0.27
純資産	1,568.89	1,467.58	1,538.75	1,509.70	1,413.51	1,287.76	1,313.20	1,219.32	1,202.59	1,152.99
配当金	14	17	14	14	14	14	14	14	14	14
財務指標 (%)										
売上原価率	54.00	54.29	59.55	61.42	61.03	60.33	59.94	56.79	56.26	55.67
販売費および一般管理費率	39.46	42.84	36.63	32.81	35.28	36.70	36.75	41.40	41.13	42.03
営業利益率	6.54	2.87	3.82	5.77	3.69	2.97	3.32	1.81	2.59	2.30
自己資本比率	53.9	51.8	52.9	64.3	59.8	62.6	62.1	66.1	64.4	64.5
ROA	3.29	0.81	2.12	3.61	4.76	1.21	2.17	0.96	2.20	0.01
ROE	6.10	1.56	4.01	5.82	7.80	1.90	3.39	1.47	3.42	0.02
配当性向	14.6	74.0	22.7	16.5	13.3	55.7	32.6	78.4	34.8	5,051.8
その他										
従業員数 (名)	800	807	842	856	862	872	862	886	897	888
発行済株式総数 (千株)	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

*1 表示方法の変更に伴い、96期の販売費および一般管理費を15,978百万円から15,861百万円に変更しています。

*2 表示方法の変更に伴い、96期の営業利益を1,166百万円から1,283百万円に変更しています。

会社概要

会社名	あすか製薬ホールディングス株式会社 ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
設立	2021年4月1日
資本金	11億9,790万円
従業員数	781名(連結)
代表	代表取締役社長 山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	グループ会社の経営管理およびこれに附帯する業務
グループ会社	あすか製薬株式会社 あすかアニマルヘルス株式会社 株式会社あすか製薬メディカル
持分法適用関連会社	NeoASKA Pharma Private Limited (インド) Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company (ベトナム) 日本硝子産業株式会社

ウェブサイトのご紹介

IRサイト(株主・投資家の皆さまへ)

<https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/>



女性のための健康ラボ Mint+

<https://www.aska-pharma.co.jp/mint/>



あすか製薬

<https://www.aska-pharma.co.jp/>



あすかアニマルヘルス

<https://www.aska-animal.co.jp/>



あすか製薬メディカル

<https://www.ap-med.co.jp/>



株式の状況

発行済株式の総数	株主数
30,563,199株	7,792名

大株主の状況(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,968	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,197	4.2
ゼリア新薬工業株式会社	1,128	3.9
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	3.8
山口 隆	871	3.0
あすか製薬ホールディングス従業員持株会	540	1.8
株式会社ヤマグチ	536	1.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	530	1.8
日本生命保険相互会社	522	1.8

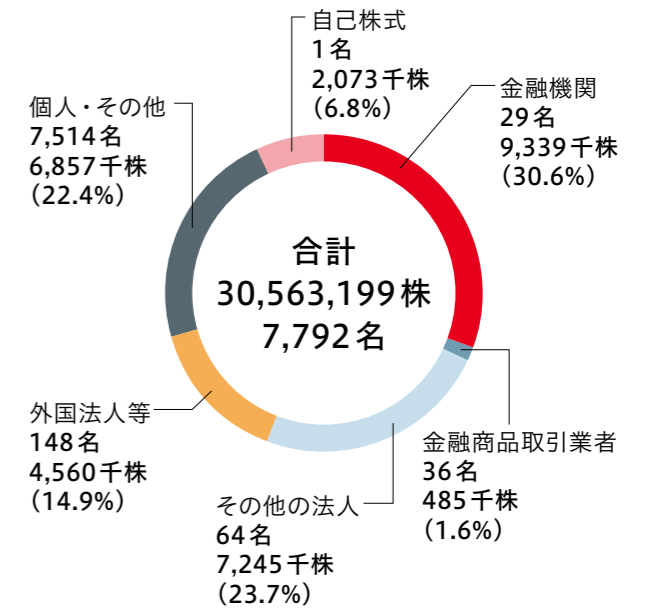
(注) 1. 100%子会社のあすか製薬が当社株2,073,600株を保有していますが、会社法施行規則第67条に該当する株主のため、大株主への記載と持株比率の算出からは除外しています。
2. 1の保有株式は、2021年5月14日付で現物配当により当社が自己株式取得しています。

情報開示

対象となる情報開示

金融商品取引法に基づく開示	有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書、臨時報告書など
会社法に基づく開示	事業報告、計算書類および連結計算書類など
東京証券取引所の求める開示	適時開示情報、東京証券取引所から適時開示を求められている決定事実および発生事実など、コーポレート・ガバナンス報告書などの開示

所有者別株式分布状況

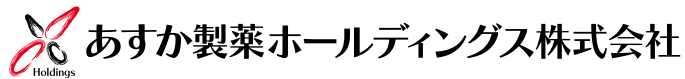


配当施策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益配分は、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況などを総合的に勘案し実施していきます。

その他の情報開示

IR関連開示資料	決算説明会資料など
IR関連刊行物	株主通信、統合報告書(和文・英文)など



本誌は
環境に配慮し、
植物油インキを
使用しています。



有害物の廃液量や
使用量が少ない
「水なし印刷方式」を
採用しています。



この印刷物に使用している
紙は、森を元気にするための
間伐と間伐材の
有効活用に役立ちます。



この報告書は、適切に
管理された森林からの
原料を含む「FSC® 認証紙」を
使用しています。